

平成25年度 当初予算概要



四街道市

目 次

	ページ
I. 予算概要	
1. 当初予算の概要	1
2. 予算の規模	2
II. 一般会計	
1. 主要事業	4
2. 歳入の推移	6
3. 市税の推移	8
4. 歳出の推移	10
①目的別歳出	10
②性質別歳出	11
③目的別・性質別歳出予算内訳	12
④節・細節別歳出予算内訳	14
5. 基金現在高の推移	16
6. 市債現在高の推移	18
7. 効果的な財政運営の取組	20
8. 扶助費の内訳	23
9. 繰出金の内訳	26
10. 一般会計事業概要	28
III. 特別会計	
1. 特別会計別歳入歳出予算概要	66
2. 基金・市債現在高の推移	68
3. 特別会計事業概要	69
IV. 予算編成方針	
平成25年度予算編成方針について	78

※ 数値の端数処理について

各項目数値は単位未満の端数を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。

I. 予算概要

1. 当初予算の概要

日本経済の動向は、景気の下げ止まり観や輸出環境の改善、また、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」の下支え効果による景気回復が期待されていますが、雇用・所得環境の先行き、デフレの影響等など注意すべき状況が続いています。

当市においても、市税をはじめとする歳入の大幅な増加は見込めない一方、社会保障関係経費や公債費、更には、社会資本整備費や維持補修費は増加が見込まれるため、引き続き、厳しい財政環境であることが見込まれます。

このような状況を踏まえ、平成25年度当初予算は、行財政改革の一層の推進と事業仕分け結果の対応方針や既存事業の見直しの徹底により、経常経費の削減を図るとともに、受益者負担の見直し、財産の有効活用を図るなど幅広く可能な財源確保に努め、「未来のまちづくり 36のアクション」事業の進捗状況を踏まえた上で、「子育て支援」、「安全・安心な市民生活」の充実に努める事業などに重点的に配分することを基本として編成しました。

この結果、一般会計予算の総額は、238億9,000万円となり、前年度に比べ10億5,300万円、4.6%の増加となりました。

歳入では、市民税は決算見込み及び景気動向から、固定資産税は新築家屋が増加していることから、たばこ税は県から市への税源移譲によりそれぞれ増収見込みのため、市税全体としては、前年度比2.4%増の105億円を見込みました。

歳出では、安全安心ステーションの年中無休化、文化センターホール棟耐震改修工事などを計上した総務費は、前年度比1.6%増の約32億7,000万円、子ども医療費の無料化やみそら小学校子どもルーム建設事業費の計上と、社会保障関係経費の自然増により民生費は、前年度比4.6%増の約89億8,000万円、栗山小学校建設事業や少人数学級推進事業及び学校支援職員派遣事業を拡充した教育費は、前年度比26.5%増の約27億9,000万円となりました。

なお、特別会計の予算規模は、6会計の合計で165億7,070万円となり、前年度に比べ約10億9,600万円、7.1%増加しました。

2. 予算の規模

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比較		
	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	増減額	増減率	
一般会計	21,930,000	21,600,000	22,410,000	22,837,000	23,890,000	1,053,000	4.6	
特別会計	国民健康保険	8,065,700	8,244,700	8,802,500	9,202,000	9,636,200	434,200	4.7
	公共下水道事業	1,731,300	1,639,700	1,718,600	1,498,800	1,662,000	163,200	10.9
	老人保健医療	2,130	2,200	-	-	-	-	-
	障害者就労支援センター事業	80,300	76,100	74,500	74,200	74,400	200	0.3
	霊園事業	197,100	94,500	79,500	72,400	75,500	3,100	4.3
	介護保険	3,391,700	3,742,700	3,801,300	3,832,700	4,289,200	456,500	11.9
	土地区画整理事業	215,700	127,500	94,700	4,114	-	△ 4,114	皆減
	後期高齢者医療	612,700	653,400	688,000	790,600	833,400	42,800	5.4
	小 計	14,296,630	14,580,800	15,259,100	15,474,814	16,570,700	1,095,886	7.1
合 計	36,226,630	36,180,800	37,669,100	38,311,814	40,460,700	2,148,886	5.6	

※22年度における一般会計予算額は、当初予算を骨格予算として編成したため、6月補正後の額。

※老人保健医療特別会計は、22年度をもって廃止。

※土地区画整理事業特別会計は、24年度をもって廃止。

Ⅱ. 一般會計

1. 主要事業

※●・◆は新規事業(平成24年度当初予算比較)、★は拡充を示す

1. 教育と文化が花開くまち

【総務費】

○文化センター管理事業(P.33 No.59) [予算書:P.62]	231,563 千円
◇文化センターホール棟耐震改修工事	102,200 千円

【教育費】

○学校支援職員派遣事業(P.56 No.334) [予算書:P.196]	17,413 千円
★生徒指導補充教員賃金等	17,413 千円

○少人数学級推進事業(P.57 No.336) [予算書:P.197]	22,244 千円
★少人数学級推進教員報酬等	22,244 千円

○栗山小学校建設事業(P.58 No.356) [予算書:P.207]	704,052 千円
◇栗山小学校改築工事	646,100 千円

○公民館管理運営事業(P.60 No.382) [予算書:P.218]	144,317 千円
◆四街道公民館耐震補強等工事	68,250 千円

○青少年育成支援事業(P.62 No.397) [予算書:P.228]	9,656 千円
◆スクールソーシャルワーカー業務委託	1,205 千円

2. 環境との共生を進めるまち

【衛生費】

○環境保全対策事業(P.45 No.205) [予算書:P.136]	15,243 千円
◇住宅用太陽光発電システム設置費補助金	10,000 千円

○環境行政推進事業(P.45 No.206) [予算書:P.137]	4,015 千円
◇環境基本計画策定業務委託	2,468 千円

【土木費】

○都市公園・緑地維持管理事業(P.53 No.295) [予算書:P.177]	299,177 千円
◆四街道総合公園テニスコート改修工事	121,107 千円

○緑化推進事業(P.53 No.296) [予算書:P.178]	18,024 千円
◆栗山みどりの保全事業土地借上料(53,052㎡)	285 千円

3. ゆとりと安全を実感できるまち

【総務費】

○防犯対策事業(P.33 No.67) [予算書:P.66]	12,869 千円
★防犯協会補助金	6,469 千円

○地域災害対策事業(P.33 No.70) [予算書:P.68]	55,207 千円
◇地域防災計画策定業務委託	8,745 千円

【消防費】

○指令施設等管理事業(P.55 No.322) [予算書:P.191]	21,109 千円
◇共同指令センター運用経費負担金	14,066 千円
◇消防救急無線設備維持管理負担金	4,917 千円

4. 生涯安心して暮らせるまち

【民生費】

○子ども医療対策事業(P.40 No.150) [予算書:P.109]	330,808 千円
★子ども医療費(自己負担金の撤廃)	310,990 千円
○保育所運営委託事業(P.41 No.155) [予算書:P.112]	609,960 千円
★保育所運営委託(新規保育所1施設に対する運営費委託を含む)	609,960 千円
○こどもルーム運営事業(P.41 No.161) [予算書:P.114]	129,840 千円
◆みそら小こどもルーム新築工事	21,147 千円

【衛生費】

○24時間電話健康相談事業(P.44 No.187) [予算書:P.127]	6,835 千円
◇24時間電話健康相談業務委託	6,835 千円
○予防接種事業(P.44 No.190) [予算書:P.128]	214,771 千円
★個別接種委託(不活化ポリオワクチン等)	208,105 千円
◇ワクチン接種助成金(高齢者肺炎球菌ワクチン接種)	3,400 千円

5. 活力と魅力が躍動するまち

【総務費】

○庁舎等維持管理事業(P.30 No.30) [予算書:P.50]	121,617 千円
◆JR四街道駅南口地質調査委託	2,100 千円
◆JR四街道駅南口エレベーター設置工事实施設計委託	3,691 千円

【商工費】

○中心市街地等活性化事業(P.49 No.244) [予算書:P.155]	6,324 千円
◆空き店舗等活用事業補助金	5,680 千円

【土木費】

○7. 6. 21号物井2号線整備事業(P.53 No.289) [予算書:P.174]	36,161 千円
◇道路新設改良工事等	35,583 千円
○3. 3. 1号山梨臼井線整備事業(P.53 No.290) [予算書:P.174]	524,687 千円
◇用地購入、移転補償	206,791 千円
◇道路新設改良工事	184,380 千円

6. 市民協働で歩むまち

【総務費】

○総合計画策定事業(P.31 No.36) [予算書:P.54]	7,864 千円
◇総合計画策定委託	7,308 千円
○男女共同参画推進事業(P.31 No.41) [予算書:P.56]	4,380 千円
◆男女共同参画推進計画策定業務委託	3,200 千円
○みんなで地域づくりセンター運営事業(P.32 No.49) [予算書:P.58]	10,870 千円
◇地域づくりコーディネーター業務委託	10,614 千円
●コラボ四街道事業(P.32 No.50) [予算書:P.59]	4,462 千円
◆みんなで地域づくり事業補助金	4,461 千円

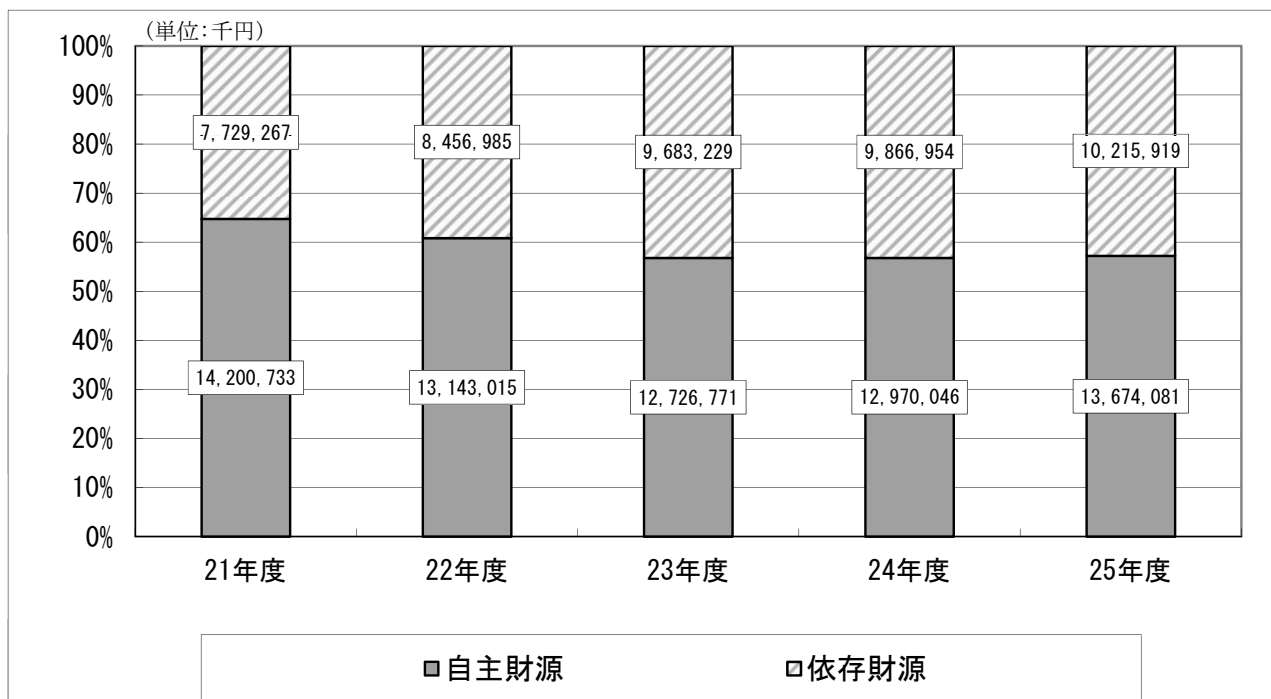
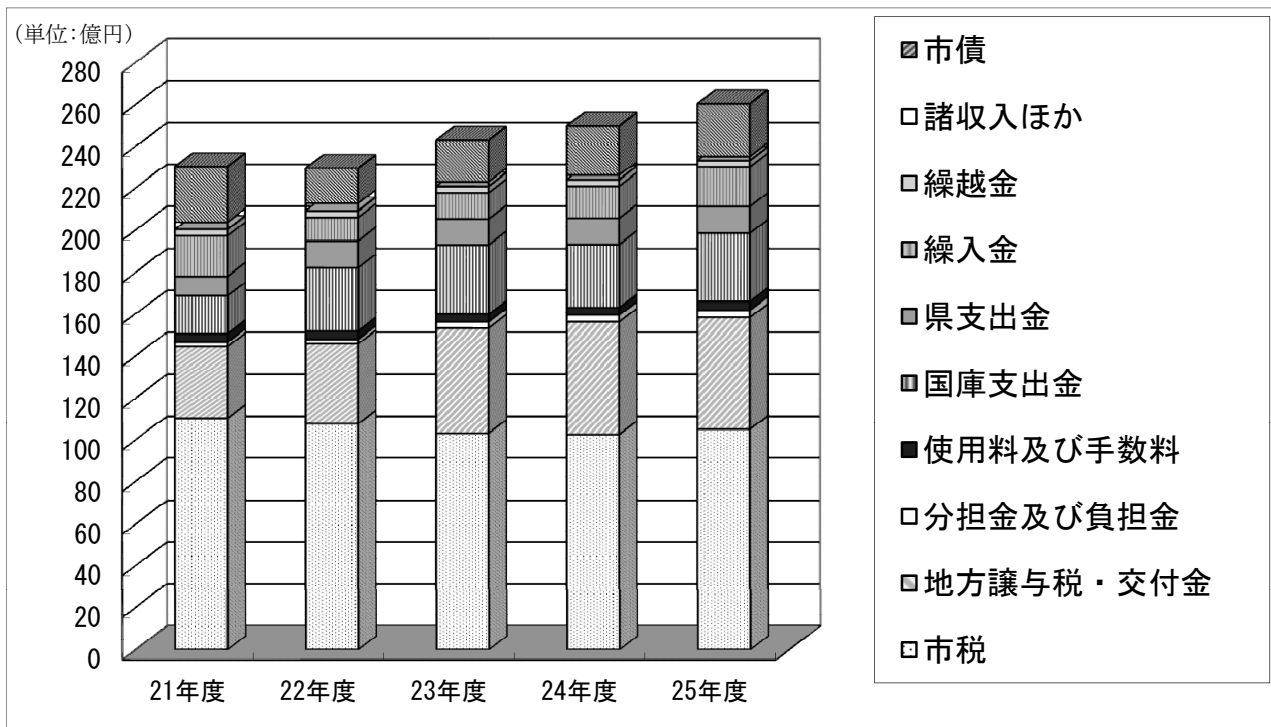
2. 歳入の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比較	
	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	増減額	増減率
①. 市 税	11,037,362	10,770,000	10,310,000	10,250,000	10,500,000	250,000	2.4
市 民 税	6,033,300	5,794,535	5,375,533	5,452,441	5,576,400	123,959	2.3
市 民 税 個 人	5,630,600	5,425,035	4,948,222	5,042,641	5,161,000	118,359	2.3
市 民 税 法 人	402,700	369,500	427,311	409,800	415,400	5,600	1.4
固 定 資 産 税	3,868,971	3,844,528	3,829,107	3,662,745	3,689,286	26,541	0.7
2. 地 方 譲 与 税	229,000	229,000	226,000	220,000	210,000	△ 10,000	△ 4.5
3. 利 子 割 交 付 金	57,000	48,000	36,000	27,000	24,000	△ 3,000	△ 11.1
4. 配 当 割 交 付 金	23,000	22,000	15,000	24,000	27,000	3,000	12.5
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,000	5,000	5,000	4,000	3,000	△ 1,000	△ 25.0
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	610,000	590,000	702,000	666,000	618,000	△ 48,000	△ 7.2
7. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,000	12,000	10,800	10,900	10,000	△ 900	△ 8.3
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	127,000	60,000	71,000	70,000	61,000	△ 9,000	△ 12.9
9. 地 方 特 例 交 付 金	145,000	151,000	150,000	49,000	80,000	31,000	63.3
10. 地 方 交 付 税	1,090,000	1,340,000	1,890,000	2,140,000	2,140,000	0	0.0
普 通 交 付 税	950,000	1,200,000	1,750,000	2,000,000	2,000,000	0	0.0
特 別 交 付 税	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	0	0.0
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000	15,000	14,000	13,000	13,000	0	0.0
⑫. 分 担 金 及 び 負 担 金	209,830	210,278	292,582	328,085	353,745	25,660	7.8
⑬. 使 用 料 及 び 手 数 料	394,566	387,469	370,744	361,203	422,041	60,838	16.8
14. 国 庫 支 出 金	1,826,478	3,035,476	3,319,865	3,019,640	3,248,361	228,721	7.6
15. 県 支 出 金	939,589	1,273,909	1,231,264	1,247,014	1,263,658	16,644	1.3
⑯. 財 産 収 入	20,528	20,436	4,364	2,591	10,574	7,983	308.1
⑰. 寄 附 金	183,352	207,024	11,138	2	2	0	0.0
⑱. 繰 入 金	1,912,585	1,115,762	1,239,328	1,513,431	1,899,401	385,970	25.5
特 別 会 計 繰 入 金	48,037	51,689	48,832	34,890	17,875	△ 17,015	△ 48.8
基 金 繰 入 金	1,864,548	1,064,073	1,190,496	1,478,541	1,881,526	402,985	27.3
財 政 調 整 基 金	1,556,629	806,525	887,463	1,034,944	1,115,959	81,015	7.8
⑲. 繰 越 金	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	0	0.0
⑳. 諸 収 入	142,510	132,046	198,615	214,734	188,318	△ 26,416	△ 12.3
21. 市 債	2,643,200	1,675,600	2,012,300	2,376,400	2,517,900	141,500	6.0
下 記 以 外 の 市 債	1,643,200	375,600	672,300	1,036,400	1,177,900	141,500	13.7
臨 時 財 政 対 策 債	1,000,000	1,300,000	1,340,000	1,340,000	1,340,000	0	0.0
合 計	21,930,000	21,600,000	22,410,000	22,837,000	23,890,000	1,053,000	4.6

※区分の数字に○がついているものは、自主財源を示す。

○歳入の推移（グラフ）



自主財源とは、市が自主的に収入できる財源

○市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入

依存財源とは、国や県の基準に基づき交付されたり、割り当てられたりする財源

○地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・交通安全対策特別交付金・地方交付税・国庫支出金・県支出金・市債

3. 市税の推移

市民税納税義務者数の推移

(単位:人・社)

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
個人	普通徴収	14,946	15,191	15,825	16,620	18,853	19,183	19,383	12,686	12,043	11,919	11,901
	特別徴収	22,161	21,550	21,157	21,196	21,325	21,556	21,832	28,944 (7,169)	29,396 (7,623)	29,523 (7,855)	30,130 (8,138)
	計	37,107	36,741	36,982	37,816	40,178	40,739	41,215	41,630	41,439	41,442	42,031
法人	1,962	1,920	1,847	1,862	1,748	1,815	1,830	1,821	1,845	1,848	1,872	

※21年度以降の納税義務者数については、地方税法の改正に伴う個人市民税の公的年金等からの特別徴収制度が始まったことにより、「普通徴収」から「特別徴収」への移行があり、20年度以前と比較して「普通徴収」の納税義務者数が減、「特別徴収」の納税義務者数が増となっている。()内は、この公的年金等からの特別徴収に係る納税義務者数。

市税収入の推移

(単位:千円、%)

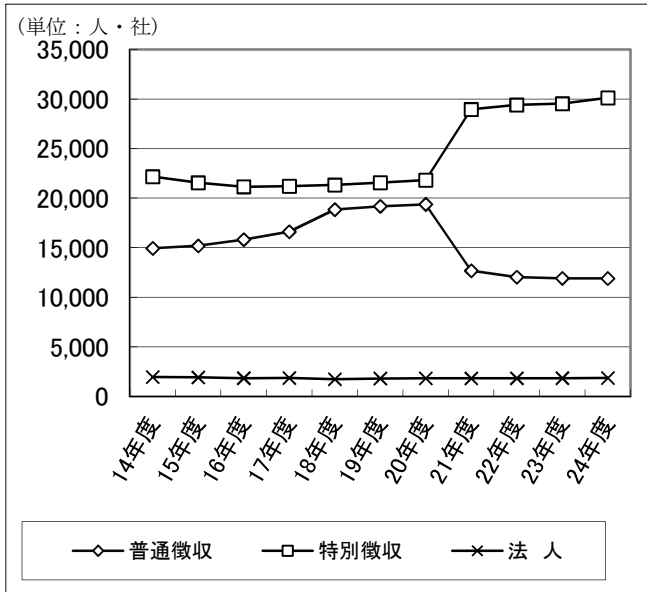
区分	市民税個人		市民税法人		固定資産税		軽自動車税		市たばこ税		特別土地保有税		都市計画税		合計	
	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率
14年度	5,171,151	88.8%	471,570	90.9%	4,052,741	87.4%	56,752	86.0%	462,075	100.0%	2,447	14.4%	709,343	86.9%	10,926,079	88.5%
15年度	4,818,066	89.7%	771,451	96.2%	3,880,517	86.8%	59,434	87.2%	487,595	100.0%	47,990	77.4%	649,747	86.0%	10,714,800	89.1%
16年度	4,556,798	89.4%	352,046	92.7%	3,939,116	86.8%	63,058	88.9%	487,031	100.0%	610	23.8%	641,362	85.8%	10,040,021	88.6%
17年度	4,617,352	90.2%	378,939	94.3%	3,962,226	87.0%	66,296	89.4%	469,539	100.0%	530	27.2%	640,429	86.2%	10,135,311	89.2%
18年度	4,998,046	91.4%	450,743	95.6%	3,803,029	86.8%	70,945	89.9%	490,988	100.0%	180	12.6%	611,303	86.1%	10,425,233	89.9%
19年度	5,715,814	92.1%	482,483	96.0%	3,854,681	87.6%	75,649	89.8%	469,290	100.0%	120	9.7%	616,517	86.9%	11,214,554	90.6%
20年度	5,742,297	91.6%	492,154	96.5%	3,915,961	88.2%	79,978	89.6%	460,366	100.0%	160	14.3%	627,089	87.7%	11,318,005	90.6%
21年度	5,658,872	90.9%	403,594	95.9%	3,838,449	88.5%	83,201	88.6%	435,146	100.0%	20	2.1%	606,888	87.1%	11,026,170	90.3%
22年度	5,256,827	90.4%	435,782	95.4%	3,861,497	88.6%	86,931	88.2%	446,632	100.0%	75	8.0%	625,218	87.7%	10,712,962	90.1%
23年度	5,050,848	90.0%	448,140	96.0%	3,895,200	89.1%	89,920	88.3%	521,780	100.0%	304	35.1%	627,056	88.4%	10,633,247	90.3%
24年度	5,042,641		409,800		3,662,745		88,800		460,000		14		586,000		10,250,000	
25年度	5,161,000		415,400		3,689,286		92,800		549,000		14		592,500		10,500,000	

※14年度から23年度は決算額 24・25年度は当初予算額。

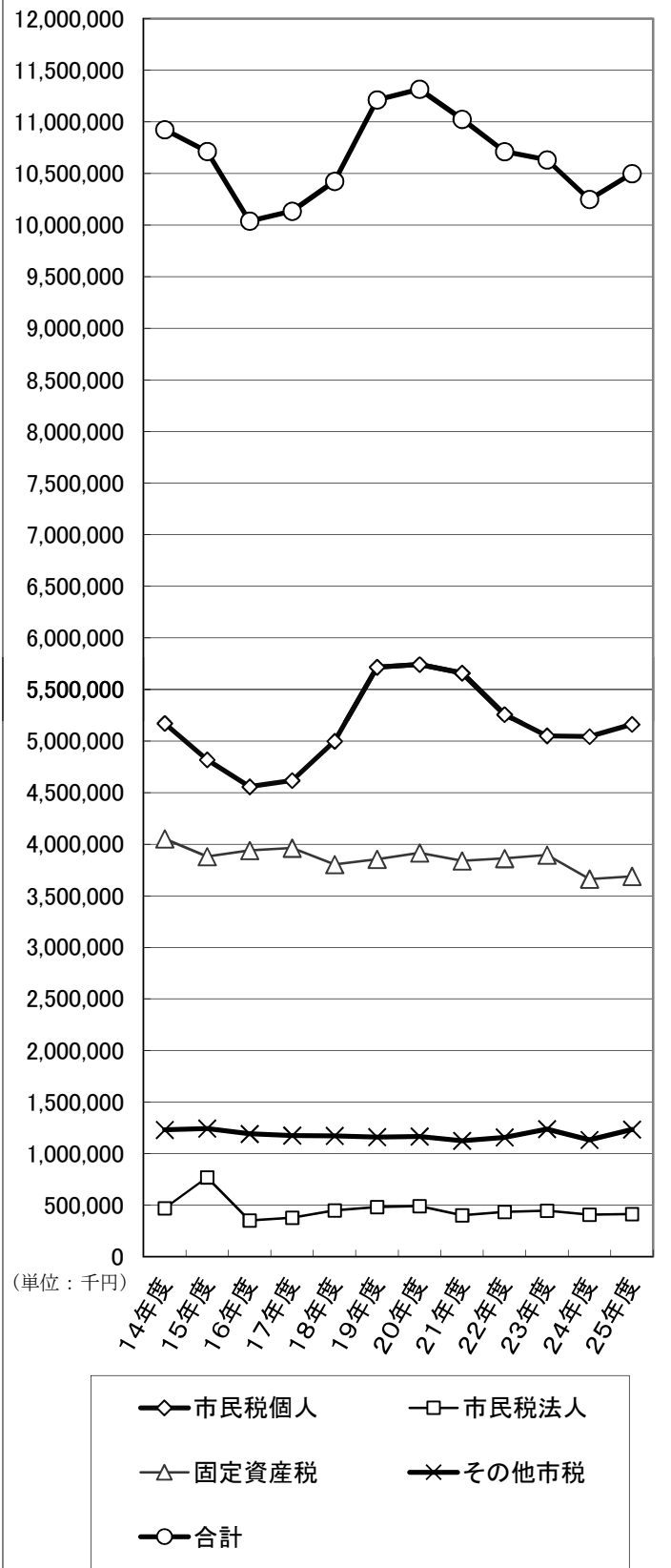
※特別土地保有税については、15年度より新規の課税は行っていない。

○市税の推移(グラフ)

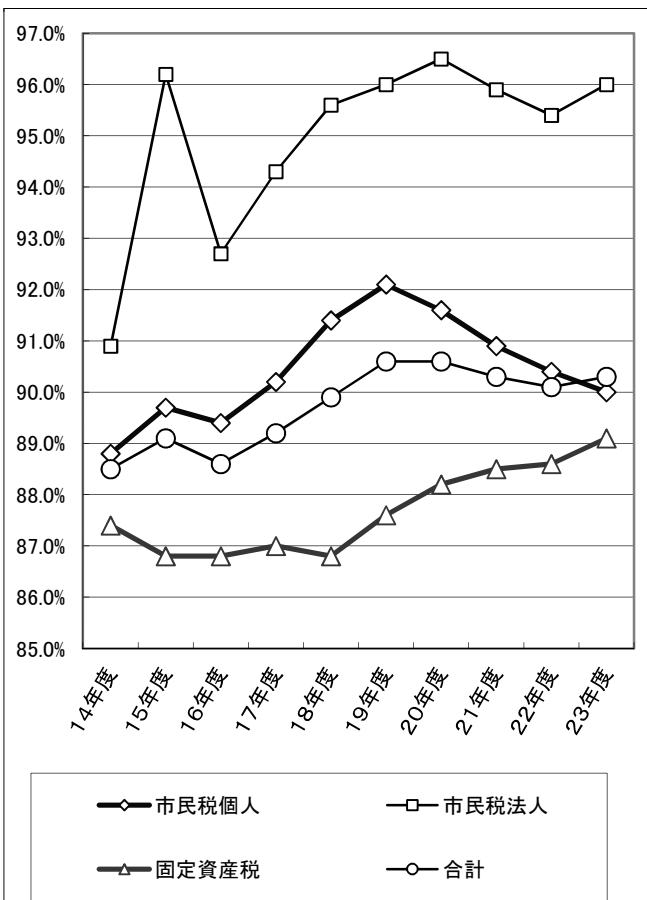
納税義務者数の推移



市税収入の推移



主な市税徴収率の推移

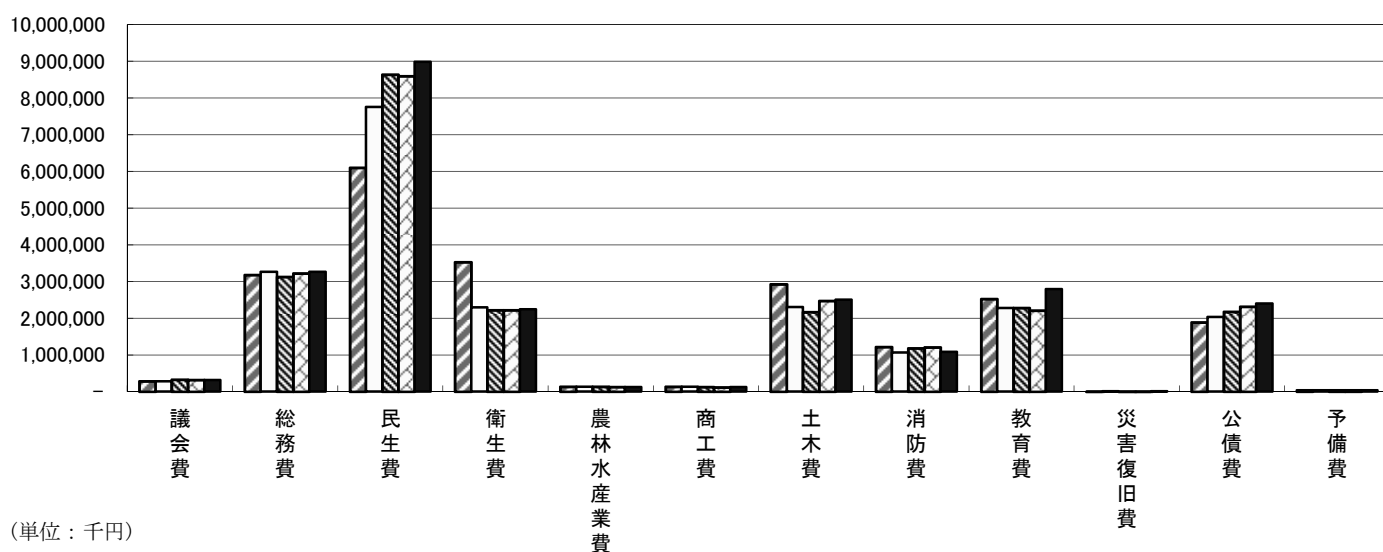


4. 歳出の推移

①目的別歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比較	
	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	増減額	増減率
1. 議 会 費	281,684	278,613	327,193	318,819	318,748	△ 71	△ 0.0
2. 総 務 費	3,175,329	3,267,833	3,128,148	3,217,617	3,267,583	49,966	1.6
3. 民 生 費	6,097,687	7,754,742	8,640,390	8,589,159	8,984,190	395,031	4.6
4. 衛 生 費	3,523,919	2,299,501	2,218,707	2,217,243	2,247,529	30,286	1.4
5. 農林水産業費	130,187	133,992	130,167	127,217	123,876	△ 3,341	△ 2.6
6. 商 工 費	130,927	134,214	122,144	119,788	127,231	7,443	6.2
7. 土 木 費	2,925,523	2,306,586	2,168,952	2,471,633	2,501,813	30,180	1.2
8. 消 防 費	1,212,402	1,065,759	1,178,059	1,210,675	1,084,231	△ 126,444	△ 10.4
9. 教 育 費	2,525,014	2,283,458	2,282,757	2,205,219	2,790,064	584,845	26.5
10. 災 害 復 旧 費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0.0
11. 公 債 費	1,885,328	2,033,302	2,171,483	2,317,630	2,402,735	85,105	3.7
12. 予 備 費	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	0	0.0
合 計	21,930,000	21,600,000	22,410,000	22,837,000	23,890,000	1,053,000	4.6



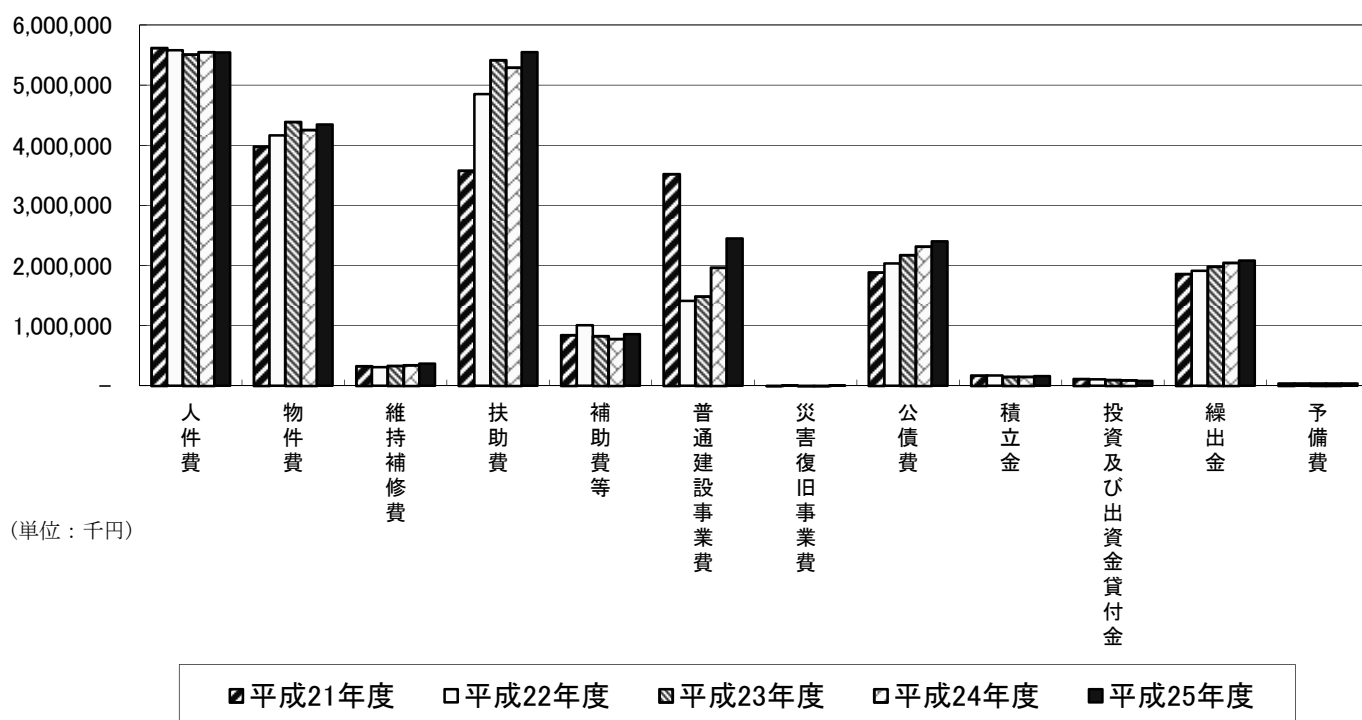
(単位:千円)

■平成21年度 □平成22年度 ▨平成23年度 □平成24年度 ■平成25年度

②性質別歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比較	
	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	増減額	増減率
1. 人 件 費	5,619,901	5,584,352	5,514,314	5,550,361	5,544,194	△ 6,167	△ 0.1
2. 物 件 費	3,979,043	4,164,997	4,390,747	4,255,928	4,346,596	90,668	2.1
3. 維持補修費	323,436	312,057	329,597	342,904	366,969	24,065	7.0
4. 扶 助 費	3,577,126	4,854,763	5,416,917	5,292,242	5,551,656	259,414	4.9
5. 補 助 費 等	844,655	1,007,685	825,532	780,125	859,537	79,412	10.2
6. 普 通 建 設 事 業 費	3,520,140	1,413,447	1,488,170	1,964,707	2,450,672	485,965	24.7
(1) 補助事業費	546,694	461,767	261,241	325,684	843,807	518,123	159.1
(2) 単独事業費	2,973,446	951,680	1,226,929	1,639,023	1,606,865	△ 32,158	△ 2.0
7. 災 害 復 旧 事 業 費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0.0
8. 公 債 費	1,885,328	2,033,302	2,171,483	2,317,630	2,402,735	85,105	3.7
9. 積 立 金	169,301	169,300	151,998	152,000	161,001	9,001	5.9
10. 投資及び出資金貸付金	111,155	105,193	94,869	93,674	79,211	△ 14,463	△ 15.4
11. 繰 出 金	1,857,915	1,912,904	1,984,373	2,045,429	2,085,429	40,000	2.0
12. 予 備 費	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	0	0.0
合 計	21,930,000	21,600,000	22,410,000	22,837,000	23,890,000	1,053,000	4.6



③目的別・性質別歳出予算内訳

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費
1. 人件費	288,004	1,829,554	856,442	395,384	95,308	31,412	482,378
2. 物件費	22,791	863,859	485,879	1,341,877	8,473	13,039	350,744
3. 維持補修費	-	43,610	3,300	258,385	50	-	7,452
4. 扶助費	-	75	5,505,538	-	-	-	-
5. 補助費等	7,930	186,309	313,892	204,064	14,545	22,780	10,977
6. 普通建設事業費	23	183,175	76,654	28,608	5,500	-	1,307,318
(1)補助事業費	-	3,150	-	11,538	-	-	440,586
(2)単独事業費	23	180,025	76,654	17,070	5,500	-	866,732
7. 災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-
8. 公債費	-	-	-	-	-	-	-
9. 積立金	-	161,001	-	-	-	-	-
10. 投資及び出資金	-	-	-	19,211	-	-	-
11. 貸付金	-	-	-	-	-	60,000	-
12. 繰出金	-	-	1,742,485	-	-	-	342,944
13. 予備費	-	-	-	-	-	-	-
合 計	318,748	3,267,583	8,984,190	2,247,529	123,876	127,231	2,501,813
前年度予算額	318,819	3,217,617	8,589,159	2,217,243	127,217	119,788	2,471,633

(単位:千円)

区分	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費	合計	前年度予算額
1.	906,512	659,200	-	-	-	5,544,194	5,550,361
2.	104,368	1,155,566	-	-	-	4,346,596	4,255,928
3.	7,350	46,822	-	-	-	366,969	342,904
4.	-	46,043	-	-	-	5,551,656	5,292,242
5.	37,535	61,505	-	-	-	859,537	780,125
6.	28,466	820,928	-	-	-	2,450,672	1,964,707
(1)	-	388,533	-	-	-	843,807	325,684
(2)	28,466	432,395	-	-	-	1,606,865	1,639,023
7.	-	-	2,000	-	-	2,000	2,000
8.	-	-	-	2,402,735	-	2,402,735	2,317,630
9.	-	-	-	-	-	161,001	152,000
10.	-	-	-	-	-	19,211	33,674
11.	-	-	-	-	-	60,000	60,000
12.	-	-	-	-	-	2,085,429	2,045,429
13.	-	-	-	-	40,000	40,000	40,000
合計	1,084,231	2,790,064	2,000	2,402,735	40,000	23,890,000	22,837,000
前年	1,210,675	2,205,219	2,000	2,317,630	40,000	22,837,000	

④節・細節別歳出予算内訳

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費
1. 報酬	114,606	22,964	16,810	13,211	11,045	788	305
2. 給料	31,880	576,206	440,974	202,310	44,634	16,223	253,136
3. 職員手当等	66,939	408,828	275,832	124,176	27,199	9,916	158,891
4. 共済費	74,579	822,067	131,415	56,817	12,430	5,810	70,057
5. 災害補償費	-	-	-	-	-	-	-
6. 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-
7. 賃金	-	22,152	113,310	25,176	236	9,381	801
8. 報償費	98	2,621	8,285	3,404	889	1,224	367
9. 旅費	6,074	4,595	2,811	1,734	727	393	800
10. 交際費	1,226	2,560	-	-	36	-	-
11. 需用費	3,961	259,912	59,609	229,565	1,937	341	14,822
(1)消耗品費	1,391	49,366	6,322	31,493	1,292	244	5,038
(2)燃料費	335	4,388	430	2,356	168	-	1,364
(3)食糧費	41	1,132	290	92	28	97	66
(4)印刷製本費	2,033	36,204	2,548	2,704	302	-	393
(5)光熱水費	-	137,413	20,994	78,971	49	-	1,839
(6)修繕料	161	31,124	2,170	113,581	98	-	6,122
(7)賄材料費	-	-	26,855	-	-	-	-
(8)医薬材料費	-	285	-	368	-	-	-
12. 役務費	2,072	59,968	29,330	8,353	73	432	1,604
(1)通信運搬費	771	40,900	5,155	7,453	22	270	48
(2)保管料	-	-	-	-	-	-	-
(3)広告料	-	79	41	-	-	-	-
(4)手数料	1,301	9,038	22,501	674	35	162	710
(5)筆耕翻訳料	-	-	-	-	-	-	-
(6)保険料	-	9,951	1,633	226	16	-	846
13. 委託料	9,296	417,953	998,125	1,326,165	2,986	1,049	364,355
14. 使用料及び賃借料	150	113,998	27,826	4,367	2,193	118	28,176
15. 工事請負費	23	140,512	27,643	870	5,500	-	938,260
16. 原材料費	-	-	-	-	351	-	3,242
17. 公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	44,139
18. 備品購入費	12	45,434	4,013	3,998	-	-	1,707
19. 負担金補助及び交付金	7,832	176,315	1,015,541	227,824	13,640	21,556	67,406
20. 扶助費	-	75	4,596,099	-	-	-	-
21. 貸付金	-	-	-	-	-	60,000	-
22. 補償補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-	210,652
23. 償還金利子及び割引料	-	30,000	26	-	-	-	30
24. 投資及び出資金	-	-	-	19,211	-	-	-
25. 積立金	-	161,001	-	-	-	-	-
26. 寄附金	-	-	-	-	-	-	-
27. 公課費	-	422	-	348	-	-	119
28. 繰出金	-	-	1,236,541	-	-	-	342,944
29. 予備費	-	-	-	-	-	-	-
合 計	318,748	3,267,583	8,984,190	2,247,529	123,876	127,231	2,501,813
前年度予算額	318,819	3,217,617	8,589,159	2,217,243	127,217	119,788	2,471,633

(単位:千円)

区分	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費	合計	前年度予算額	前年度比較	
								増減額	増減率
1.	11,616	71,313	-	-	-	262,658	229,662	32,996	14.4
2.	449,160	306,326	-	-	-	2,320,849	2,352,150	△31,301	△1.3
3.	322,752	191,268	-	-	-	1,585,801	1,584,929	872	0.1
4.	122,984	99,103	-	-	-	1,395,262	1,403,402	△8,140	△0.6
5.	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.	-	71,184	-	-	-	242,240	234,091	8,149	3.5
8.	145	19,439	-	-	-	36,472	35,581	891	2.5
9.	8,718	5,452	-	-	-	31,304	29,591	1,713	5.8
10.	380	329	-	-	-	4,531	4,541	△10	△0.2
11.	48,567	294,726	-	-	-	913,440	837,147	76,293	9.1
(1)	24,983	81,503	-	-	-	201,632	193,604	8,028	4.1
(2)	3,629	15,314	-	-	-	27,984	26,999	985	3.6
(3)	730	1,467	-	-	-	3,943	3,624	319	8.8
(4)	194	9,601	-	-	-	53,979	49,110	4,869	9.9
(5)	8,640	154,753	-	-	-	402,659	367,406	35,253	9.6
(6)	10,391	32,070	-	-	-	195,717	163,702	32,015	19.6
(7)	-	-	-	-	-	26,855	27,003	△148	△0.5
(8)	-	18	-	-	-	671	5,699	△5,028	△88.2
12.	8,557	16,387	-	-	-	126,776	123,524	3,252	2.6
(1)	4,765	10,088	-	-	-	69,472	65,901	3,571	5.4
(2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)	-	-	-	-	-	120	120	-	-
(4)	2,770	4,565	-	-	-	41,756	42,036	△280	△0.7
(5)	-	72	-	-	-	72	72	-	-
(6)	1,022	1,662	-	-	-	15,356	15,395	△39	△0.3
13.	14,385	666,715	-	-	-	3,801,029	3,762,156	38,873	1.0
14.	6,243	131,729	-	-	-	314,800	306,001	8,799	2.9
15.	16,968	758,524	2,000	-	-	1,890,300	957,727	932,573	97.4
16.	-	51	-	-	-	3,644	3,572	72	2.0
17.	-	-	-	-	-	44,139	150,052	△105,913	△70.6
18.	34,388	71,071	-	-	-	160,623	205,824	△45,201	△22.0
19.	38,058	40,197	-	-	-	1,608,369	1,635,251	△26,882	△1.6
20.	-	46,043	-	-	-	4,642,217	4,504,446	137,771	3.1
21.	-	-	-	-	-	60,000	60,000	-	-
22.	-	81	-	-	-	210,733	287,759	△77,026	△26.8
23.	-	7	-	2,402,735	-	2,432,798	2,349,493	83,305	3.5
24.	-	-	-	-	-	19,211	33,674	△14,463	△43.0
25.	-	-	-	-	-	161,001	152,000	9,001	5.9
26.	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27.	1,310	119	-	-	-	2,318	2,459	△141	△5.7
28.	-	-	-	-	-	1,579,485	1,551,968	27,517	1.8
29.	-	-	-	-	40,000	40,000	40,000	-	-
合計	1,084,231	2,790,064	2,000	2,402,735	40,000	23,890,000	22,837,000	1,053,000	4.6
前年	1,210,675	2,205,219	2,000	2,317,630	40,000	22,837,000			

5. 基金現在高の推移

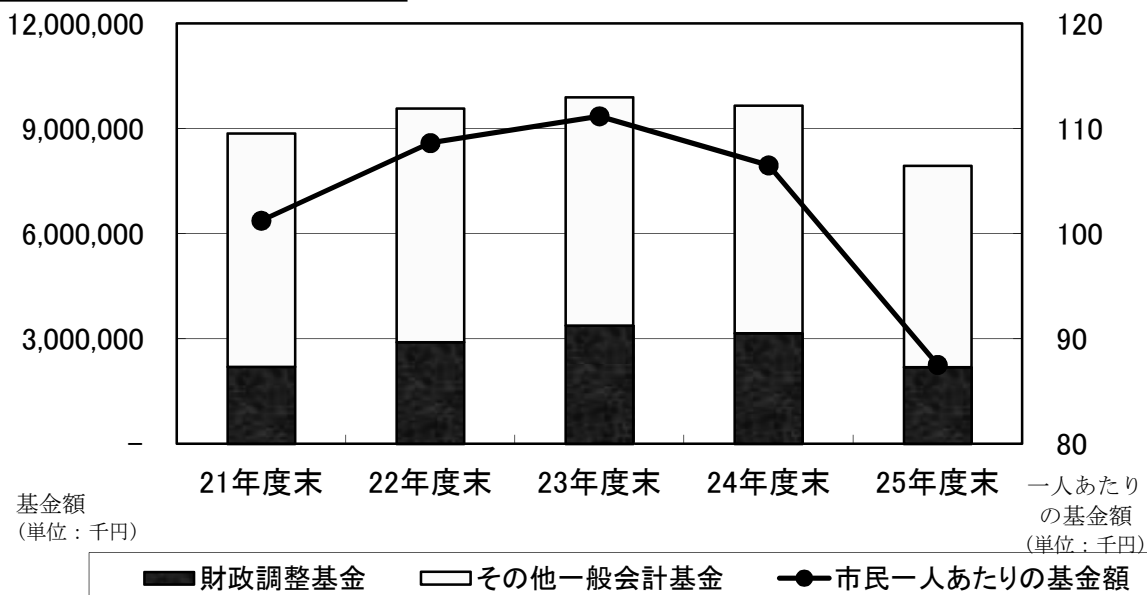
(単位:千円)

区 分	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末 (見込)	25年度中増減見込額		25年度末 見込額
					積立額	取崩額	
財政調整基金	2,197,448	2,901,212	3,376,016	3,153,528	150,000	1,115,959	2,187,569
市債管理基金	684,837	685,218	685,493	686,040	200	250,000	436,240
庁舎建設基金	390,745	440,963	491,140	591,279	100	-	591,379
土地開発基金	334,266	334,353	334,487	334,581	-	-	334,581
住みよい豊かな まちづくり推進基金	3,556,856	3,557,791	3,424,852	3,298,981	1,300	467,039	2,833,242
社会福祉基金	236,724	236,836	236,981	237,048	-	-	237,048
高齢者保健 福祉基金	52,398	32,412	12,425	2,429	-	-	2,429
ひとり親家庭等 福祉基金	17,998	17,467	16,860	16,144	-	2,000	14,144
廃棄物処理施設 建設基金	505,259	505,390	505,783	505,926	200	-	506,126
道路整備基金	4,100	4,101	4,103	4,104	-	-	4,104
排水路整備基金	16,369	19,687	21,838	24,000	-	-	24,000
都市計画道路 建設基金	89,732	89,755	89,791	55,816	-	8,687	47,129
花と緑の基金	317,380	318,238	313,217	317,618	100	16,908	300,810
市立小・中学校 建設基金	52,013	52,026	36,224	16,426	-	-	16,426
児童通学費 助成基金	19,510	19,319	19,133	18,940	-	277	18,663
芸術文化振興基金	43,173	42,832	41,735	41,364	-	1,440	39,924
健康・スポーツ 振興基金	15,968	15,513	15,246	14,933	-	370	14,563
消防施設整備基金	12,525	12,529	12,534	10,338	-	-	10,338
ガス灯設備 保守管理基金	301,580	276,333	255,638	241,461	100	14,385	227,176
消費者行政 活性化基金	12,611	5,198	-	-	-	-	-
東日本大震災 復興基金	-	-	-	12,300	9,000	-	21,300
みんなで地域づくり 事業基金	-	-	-	70,209	1	4,461	65,749
一般会計計	8,861,492	9,567,173	9,893,496	9,653,465	161,001	1,881,526	7,932,940
3月末現在住民基本 台帳人口(単位:人)	87,538	88,083	88,998	90,651			90,651
市民一人あたりの 基金額(単位:千円)	101	109	111	106			88

※24・25年度の住民基本台帳人口については、平成25年1月末現在のものです。

主な基金の積立事由及び用途		
区分	積立事由	基金の主な用途
財政調整基金	・前年度剰余金1/2相当額	・一般財源 1,115,959千円
市債管理基金	・運用利子	・公債費 250,000千円
住みよい豊かなまちづくり推進基金	・運用利子	・文化センター管理事業 20,200千円 ・子ども医療対策事業 214,424千円 ・都市公園・緑地維持管理事業 22,807千円 ・栗山小学校建設事業 199,842千円 ・公民館管理運営事業 9,766千円
ひとり親家庭等福祉基金		・ひとり親家庭等事業 2,000千円(入学・就職祝金)
都市計画道路建設基金		・3. 4. 7号南波佐間内黒田線整備事業 8,687千円
花と緑の基金	・運用利子	・緑化推進事業 16,908千円(栗山みどりの保全事業等)
児童通学費助成基金		・児童派遣等助成事業 277千円
芸術文化振興基金		・芸術文化活動支援事業 1,440千円(芸術文化振興助成金)
健康・スポーツ振興基金		・印旛郡市民体育大会事業 370千円
ガス灯設備保守管理基金	・運用利子	・ガス灯維持管理事業 14,385千円
みんなで地域づくり事業基金	・寄附金	・コラボ四街道事業 4,461千円

一般会計基金額の推移



6. 市債現在高の推移

(単位:千円)

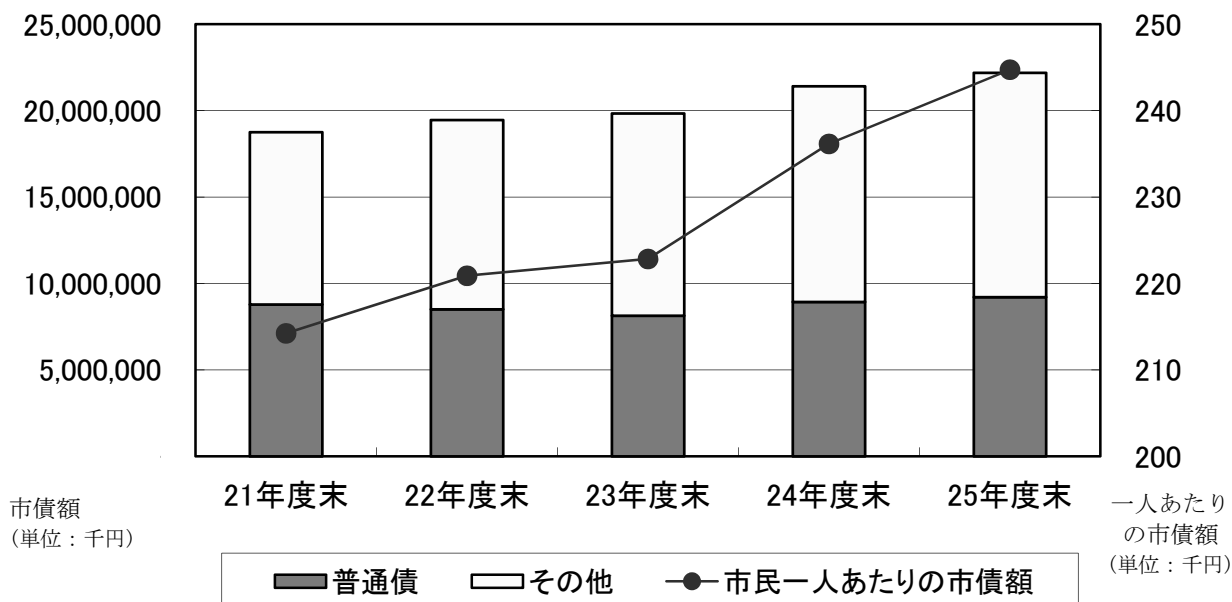
区 分	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末 (見込)	25年度中増減見込額		25年度末 見込額
					新規借入額	返済額	
普通債	8,785,496	8,508,620	8,135,620	8,937,152	1,518,000	1,244,801	9,210,351
総務	241,000	199,260	173,860	359,740	101,400	29,780	431,360
庁舎	-	-	-	-	-	-	-
民生	593,320	517,362	439,893	370,406	9,400	66,451	313,355
衛生	1,599,046	1,534,679	1,374,192	1,221,153	9,800	160,087	1,070,866
農林水産業	-	-	-	-	-	-	-
土木	3,176,756	3,156,101	3,093,963	3,868,605	899,700	566,504	4,201,801
うち土地区画整理事業	-	-	-	805,358	-	82,099	723,259
公営住宅	8,325	-	-	-	-	-	-
消防	344,195	321,776	369,714	558,638	17,500	87,981	488,157
教育	2,822,854	2,779,442	2,683,998	2,558,610	480,200	333,998	2,704,812
その他	9,967,901	10,948,514	11,696,552	12,469,864	1,340,000	834,850	12,975,014
減税補てん債	2,553,194	2,221,618	1,886,231	1,546,544	-	343,505	1,203,039
臨時税収補てん債	209,125	184,844	160,053	134,742	-	25,842	108,900
臨時財政対策債	7,205,582	8,542,052	9,650,268	10,788,578	1,340,000	465,503	11,663,075
一般会計 計	18,753,397	19,457,134	19,832,172	21,407,016	2,858,000	2,079,651	22,185,365
3月末現在住民基本 台帳人口(単位:人)	87,538	88,083	88,998	90,651			90,651
市民一人あたりの 市債額(単位:千円)	214	221	223	236			245

※24・25年度の住民基本台帳人口については、平成25年1月末現在のものです。

※新規借入額については前年度繰越分を含むため、当初予算額と一致しません。

区分	市債の主な借入目的
総務債	・文化センター管理事業 101,400千円(ホール棟耐震改修工事等)
民生債	・こどもルーム運営事業 9,400千円(みそら小こどもルーム新築工事)
衛生債	・印旛広域水道用水供給事業 9,800千円 (印旛広域水道用水供給事業一般会計出資金)
土木債	・道路改良事業 53,100千円、道路新設事業 52,400千円(道路新設改良工事等)
	・舗装修繕事業 74,000千円(舗装修繕工事)
	・7. 6. 21号物井2号線整備事業 29,000千円
	・3. 3. 1号山梨臼井線整備事業 258,800千円
	・都市公園・緑地維持管理事業 72,000千円(四街道総合公園テニスコート改修工事等)
	・鹿渡南部特定土地区画整理事業 17,600千円 (鹿渡南部特定土地区画整理事業負担金)
	・物井新田土地区画整理事業関連事業 30,600千円
教育債	・公民館管理運営事業 62,600千円
	・栗山小学校建設事業 374,700千円

一般会計市債額の推移



7. 効果的な財政運営の取組

◎予算編成の効率化

◆ 経常的経費について、各部内での事業の優先度・必要度を評価し、限られた財源で最大の効果が得られるように、また、事務事業評価を反映させた予算を効率的に編成するため、「部等への通常一般経費要求上限額」を設定しました。

- ①対象会計 一般会計及び特別会計(水道事業会計を除く)
- ②対象経費 経常的経費のうち義務的経費を除く通常一般経費
臨時職員に係る賃金及び共済費(人事課に配分)
- ③要求方法 平成24年度当初予算額に一定の率を乗じた予算額を各部等に提示し、各部等は提示された額の範囲内での予算要求としました。
- ④予算編成過程の公表
市政の透明性の向上と市民に開かれた予算編成を行うため、予算編成方針や要求・査定状況についての情報を随時公開することとしました。

◎職員人件費の状況

◆ 事務事業の見直し、民間委託の推進、再任用・任期付職員の活用等により職員数の適正化に努めています。

○ 平成25年4月1日現在の職員数は623人を予定しており、第4次定員適正化計画に定められた水準を維持しています。なお、一般会計における一般職の人件費については、職員の新陳代謝等により前年度に比べ約4,400万円の減額となっています。

■ 定員適正化計画に基づく職員数(各年度4月1日現在。平成25年度実績は予定数)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
目 標	—	624人	623人	623人	623人
実 績	629人	623人	620人	622人	623人
行革効果 (21年度基準)	削減数	△6人	△9人	△7人	△6人

■ 一般職人件費の対前年度比較(一般会計)

区分	給料(千円)	職員手当(千円)	共済費(千円)	合計(千円)
25年度	2,301,409	1,504,652	1,293,475	5,099,536
24年度	2,332,710	1,502,580	1,308,362	5,143,652
比較	△ 31,301	2,072	△ 14,887	△ 44,116

◎「未来のまちづくり 36のアクション」に係る主な事業

No.6 中学校3年までの子ども医療費(通院費・入院費)の無料化

- ・子ども医療対策事業(小学校4年生から中学3年生までの医療費無料化分等(継続)自己負担金廃止分)

115,257千円[家庭支援課]

- ・予防接種事業(子宮頸がん予防ワクチン等接種費用分(継続))

71,357千円[健康増進課]

No.12 小学校1・2年に対する必要に応じた市独自の教員加配(30人学級の導入)

- ・少人数学級推進事業(5校の1,2年生学級で実施)

22,244千円[学務課]

No.21 緑のまちづくりの推進

- ・緑化推進事業(栗山みどりの保全事業分)

16,588千円[都市計画課]

No.22 太陽光発電パネルの公共施設への設置と家庭等への設置促進

- ・環境保全対策事業(住宅用太陽光発電システム設置費補助金分)

10,000千円[環境政策課]

No.32 「空き店舗活用補助金制度」の創設

- ・中心市街地等活性化事業(空き店舗等活用事業補助金分)

5,734千円[産業振興課]

No.36 市民提案の円滑な実施を目的とし、市民税の1%を積み立てる「市民提案事業基金」を創設

- ・コラボ四街道事業

4,462千円[政策推進課]

◎事業仕分け

平成24年8月に実施した事業仕分けでは、「再検討」1事業、「市(要改善)」14事業、「市(現状通り)」7事業という結果でした。

この結果を受けて、仕分け人や市民評価人の意見等を踏まえ、各事業の在り方を検証し、市としての対応方針を「再検討」3事業、「市(改善)」13事業、「市(現状通り)」6事業とすることとしました。

平成25年度当初予算においては、5,370千円の効果額を見込んでいます。その他の事業につきましても、必要性や実施方法等を今後も検討していきます。

平成25年度当初予算で効果額を見込んでいる仕分け結果と対応方針

(単位:千円)

仕分け事業名 予算事業名	仕分け結果	対応方針	効果額
国際交流事業 国際交流事業	市(要改善)	市(改善)	327
市民活動PR事業	市(要改善)	再検討	1,127
CI推進事業	市(要改善)	再検討	188
公害調査測定事業 公害調査測定事業	市(要改善)	市(改善)	2,591
産業まつり事業 産業まつり実施事業	市(要改善)	市(改善)	140
放置自転車対策事業 放置自転車対策事業	市(要改善)	市(改善)	997
効果額合計			5,370

※ 効果額は、平成25年度当初予算額と平成24年度当初予算額(職員人件費は除く)の比較です。

8. 扶助費の内訳

(単位:千円)

款項目	名 称	平成25年度 予算額	平成24年度 予算額	比 較
2.1.14 交通安全対策費	交通遺児激励金	75	75	0
3.1.5 障害福祉費	特別障害者手当等給付費	32,147	30,265	1,882
	自立支援医療費	66,051	64,680	1,371
	介護給付費等支給費	844,620	756,812	87,808
	障害者補装具費	11,569	14,737	△3,168
	自動車改造助成費	200	200	0
	自動車運転免許取得助成費	200	200	0
	障害者成年後見人利用助成費	336	336	0
	地域生活支援給付費	90,480	98,211	△7,731
	障害者日常生活用具給付費	17,024	14,791	2,233
	障害者利用負担金軽減助成金	780	800	△20
	在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当	10,863	11,630	△767
	障害者手帳取得助成金	2,100	2,100	0
	重度心身障害者医療費助成金	134,944	123,800	11,144
	精神障害者通院医療費助成金	4,000	3,416	584
	重度身体障害者介護用品給付費	5,570	6,552	△982
	難病療養者見舞金	23,490	21,654	1,836
	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成金	496	0	496
	障害者日常生活用具取付助成費	180	180	0
	点字図書給付費	50	50	0
	福祉タクシー助成金	6,981	6,720	261
	重度身体障害者住宅改善費助成金	600	600	0
	障害者通所施設交通費助成金	3,000	2,837	163
	グループホーム等入居者家賃助成金	4,995	5,100	△105
3.1.6 老人福祉費	ホームヘルプサービス利用助成金	120	240	△120
	福祉タクシー助成金	560	500	60
	ねたきり老人等日常生活用具給付費	138	92	46

款項目	名 称	平成25年度 予算額	平成24年度 予算額	比 較
3.1.6 老人福祉費	ねたきり老人等日常生活用具取付助成費	60	60	0
	徘徊高齢者位置情報システム利用助成費	16	8	8
	家族介護用品給付費	11,518	10,898	620
	家族介護慰労金	100	100	0
3.2.1 児童福祉総務費	養育医療費	4,560	0	4,560
	子ども医療費	310,990	235,446	75,544
	配偶者暴力被害者緊急避難支援費	111	111	0
3.2.2 児童措置費	特例給付	47,175	0	47,175
	児童手当	1,394,775	0	1,394,775
	子ども手当	208	255,645	△255,437
3.2.3 母子福祉費	ひとり親家庭等医療費	10,471	11,332	△861
	ひとり親家庭児童入学及び就職祝金	2,000	1,720	280
	母子家庭自立支援教育訓練給付金	179	234	△55
	ひとり親家庭支援助成金	529	692	△163
	児童扶養手当給付費	225,207	220,000	5,207
3.3.1 生活保護総務費	行旅病人等処置費	10	10	0
	住宅手当	3,312	3,864	△552
3.3.2 扶助費	生活扶助費	467,374	435,118	32,256
	介護扶助費	17,040	20,639	△3,599
	住宅扶助費	243,360	231,771	11,589
	教育扶助費	9,810	9,343	467
	医療扶助費	570,701	562,608	8,093
	生業扶助費	3,431	3,381	50
	施設事務費	9,733	9,733	0
	出産扶助費	729	729	0
	葬祭扶助費	1,206	1,608	△402
9.2.2 教育振興費 (小学校費)	要保護及び準要保護児童援助費	17,599	16,655	944
	特別支援教育就学奨励費	2,886	3,198	△312

款項目	名 称	平成25年度 予算額	平成24年度 予算額	比 較
9.3.2 教育振興費 (中学校費)	要保護及び準要保護生徒援助費	23,577	22,604	973
	特別支援教育就学奨励費	1,981	1,872	109
平成25年度当初予算に計上されなかった扶助費に係る額			1,278,489	△1,278,489
(合 計)		4,642,217	4,504,446	137,771

※本内訳は、節別の区分を基準として集計しています。

一方、性質別歳出における扶助費(5,551,656千円)は、上記のほか、他節の区分において歳出の性質上、扶助費として分類したもの(老人ホーム入所措置委託料29,506千円、私立幼稚園就園奨励費補助金140,262千円、保育所運営費委託料609,960千円等)が含まれています。

9. 繰出金の内訳

(単位:千円)

款項目	名 称	平成25年度 予算額	平成24年度 予算額	比 較
3.1.3 国民健康保険費	保険基盤安定繰出	201,040	196,320	4,720
	職員給与費等繰出	93,880	86,920	6,960
	出産育児一時金等繰出	35,840	33,320	2,520
	国保財政安定化支援繰出	40,630	47,838	△7,208
	その他一般会計繰出	48,146	69,436	△21,290
3.1.5 障害福祉費	障害者就労支援センター事業特別会計繰出	47,410	49,400	△1,990
3.1.6 老人福祉費	職員給与費等繰出	22,150	18,322	3,828
	事務費繰出	4,045	3,993	52
	保険基盤安定繰出	81,089	74,348	6,741
3.1.7 介護保険費	介護給付費繰出	507,859	449,823	58,036
	介護予防事業費繰出	2,364	2,610	△246
	包括的支援等事業費繰出	13,370	14,005	△635
	その他一般会計繰出	138,718	141,389	△2,671
7.3.4 公共下水道費	公共下水道事業特別会計繰出	342,944	364,244	△21,300
平成25年度当初予算に計上されなかった繰出金に係る額			0	0
(合 計)		1,579,485	1,551,968	27,517

※本内訳は、節別の区分を基準として集計しています。

一方、性質別歳出における繰出金(2,085,429千円)は、上記のほか、他節の区分において歳出の性質上、繰出金として分類したもの(千葉県後期高齢者医療広域連合共通経費負担金24,903千円、医療給付費負担金481,041千円)が含まれています。

10. 一般会計事業概要

※事業名欄のPについては、予算書のページを表します。
 ※事業概要欄のゴシック文字については、新規・拡充内容を表します。
 ※行政評価の結果をより適正に予算編成に反映させるため、平成25年度当初予算において、予算事業名及び計上内容について一部変更しています。

1 款 議会費

(単位：千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	議員人件費 議会事務局 P. 37	継続	議員分の報酬、期末手当、共済費（地方議会議員年金制度廃止に伴う公費負担分）です。	224,974	224,974
2	議会事務局事務事業 議会事務局 P. 37	継続	事務局の運営に係る事務的経費です。 ・事務用消耗品、法規追録、図書購入等 ・議長車両等の通行料等	2,129	2,324
3	議会運営事業 議会事務局 P. 38	継続	健全な議会運営を円滑に実施するために要する経費です。 ・会議録調製委託、議会だより印刷製本、議会だより新聞折込手数料等	23,335	24,054
4	議員活動補助事業 議会事務局 P. 39	継続	議員の市政に関する調査研究に資するために必要な経費を交付します。	5,280	5,280

2 款 総務費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
5	秘書事業 秘書広報課 P. 40	継続	秘書事業の運営に係る事務的経費です。 ・市長及び副市長の秘書事務 ・その他渉外連絡調整に関する事務	5,004	5,161
6	表彰事業 秘書広報課 P. 40	継続	市政の発展及び福祉の増進に寄与し、又は市民の模範となる行為をした個人又は団体を表彰します。	306	297
7	市政アドバイザー事業 秘書広報課 P. 41	継続	市政における重要な課題に対し、具体的な助言その他の支援を行う市政アドバイザーを委嘱します。	5,148	5,688
8	内部管理事業 総務課 P. 41	継続	課の運営に係る事務的経費です。	2,099	2,128
9	内部管理事業 行革推進課 P. 41	継続	課の運営に係る事務的経費です。	64	70
10	行財政改革推進事業 行革推進課 P. 42	継続	社会経済情勢の変化に対応した簡素で効率的な行財政運営を推進します。 ・行財政改革審議会開催（年4回を予定）	353	351

(総務費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
11	職員提案事業 行革推進課 P. 42	継続	事務改善に関する職員の主体的な取り組みを奨励し、行政運営の能率及び市民サービスの向上を図ります。 ・各種表彰等記念品代	40	100
12	民間委託等推進事業 行革推進課 P. 42	継続	指定管理者の選定及び評価に際し、公平性、透明性を確保するため、条例に基づき、指定管理者選定評価委員会を開催します。 ・指定管理者選定評価委員会開催（3組織各6回を予定）	790	260
13	内部管理事業 人事課 P. 43	継続	課の運営に係る事務的経費です。	85	76
14	職員研修事業 人事課 P. 43	継続	職員として必要な知識、能力を習得するため、階層別研修等を庁内で実施し、千葉県自治研修センター、印旛郡市広域市町村圏事務組合等で開催される研修へ派遣します。	4,681	4,821
15	安全衛生管理事業 人事課 P. 43	継続	産業医の委嘱及び職員の健康診断やB型肝炎・破傷風の予防接種を行います。	7,317	5,797
16	人事管理事業 人事課 P. 44	継続	職員の任免や人事異動及び勤怠管理その他勤務条件に関する業務を行います。	5,953	6,771
17	福利厚生事業 人事課 P. 45	継続	市職員の福利厚生研修費補助金、職員永年勤続表彰、被服貸与等の福利厚生などの業務を行います。	5,808	6,392
18	給与管理事業 人事課 P. 45	継続	職員の給与計算事務や手当等の決定等、給与管理等に関する業務を行います。	4,012	4,012
19	郵送文書管理事業 総務課 P. 45	継続	課(文書法務)の所掌事務に係る事務的経費です。 ・後納郵便の郵送料 ・郵送用封筒の印刷費	11,347	11,536
20	文書保管事業 総務課 P. 46	継続	ボックスファイリング用品の購入、保存文書のマイクロフィルム撮影委託、保存期間満了文書の適正な廃棄等、文書の保存から廃棄までに要する経費です。	4,473	3,676
21	法規事業 総務課 P. 46	継続	法令図書管理、例規集データの更新委託、弁護士による法律相談等法規事務に関する経費です。	13,286	13,360
22	情報公開・個人情報保護事業 総務課 P. 47	継続	情報公開室の運営に要する経費です。 情報公開制度及び個人情報保護制度の適正かつ公正な運営を図るため情報公開・個人情報保護審査会を開催します。	321	321

(総務費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
23	広報事業 秘書広報課 P. 47	継続	毎月1日と15日に、広報紙「市政だより四街道」を約38,500部発行し、市内全世帯に配布（ポスティング）するほか、ホームページ及びフェイスブックページの管理運営を行います。	36,664	32,487
24	国際交流事業 秘書広報課 P. 48	継続	四街道市国際交流協会の運営補助を行います。 姉妹都市短期留学制度に基づき、米国リバモア市へ短期留学生の派遣と本市への受入れを行います。（予定人数：各20名）	2,011	2,338
25	内部管理事業 財政課 P. 48	継続	課の運営に係る事務的経費です。	38	491
26	財政管理事業 財政課 P. 49	継続	予算編成、執行管理等の財政管理事務を行います。 ・予算書、成果報告書等の印刷製本 ・財務会計システム運用支援委託等	4,304	3,890
27	基金管理事業 財政課 P. 49	継続	財政調整基金への元金積立て及び、各種基金への利子積立てを行います。	152,000	152,000
28	会計事務運営事業 会計課 P. 49	継続	課の事務的経費及び会計事務に係る経費です。 ・事務用消耗品の購入 ・決算書の印刷製本	2,204	2,262
29	内部管理事業 管財課 P. 50	継続	課の運営に係る事務的経費です。	14	14
30	庁舎等維持管理事業 管財課 P. 50	継続	庁舎等の施設・設備の保守点検、修繕、清掃等の維持管理を行います。 JR四街道駅南口へのエレベーター設置に向け、地質調査委託及び設置工事設計委託を行います。	121,617	130,211
31	財産管理事業 管財課 P. 52	継続	所管する市有地及び建物財産の管理を行います。 ・市有建物保険の加入、市有地草刈及び剪定等委託 ・財産台帳補正業務委託等	11,712	9,181
32	車両維持管理事業 管財課 P. 53	継続	公用車に係る保険加入、共用車及び市有バス車検整備等の維持管理を行います。	19,810	19,930
33	ファシリティマネジメント推進事業 管財課 P. 53	継続	全てのファシリティ（土地・施設・設備とその環境）を対象に、最適に保ち有効活用しながら徹底して、ムリ・ムダ・ムラを解消することを目的としたマネジメント（経営管理）の手法から検討を行う事業です。	160	524
34	契約管理事業 契約課 P. 53	継続	建設工事、測量・コンサルタント業務、物品の売買、役務の提供等に係る入札及び契約に関する事務を行います。	4,255	4,136

(総務費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
35	内部管理事業 政策推進課 P. 54	継続	課の運営に係る事務的経費です。	148	169
36	総合計画策定事業 政策推進課 P. 54	継続	新たな基本構想及び基本計画を策定します。 (総合計画策定委託 23年度～25年度継続費) ・25年度 7,308千円 総合計画審議会を開催し、新たな基本構想・基本計画の策定に向け、調査・審議を行います。	7,864	11,696
37	広域行政事務推進事業 政策推進課 P. 55	継続	職員の統一採用試験・研修などの事務を共同処理する印旛郡市広域市町村圏事務組合に対する負担金を支出します。	28,952	29,133
38	イベント事業 政策推進課 P. 55	継続	NHKの公開番組を共催するための文化センター使用料、備品借上料、看板作製費用です。	1,100	0
39	都市核北周辺地区整備事業 政策推進課 P. 55	継続	都市核北周辺地区整備計画策定委員会を開催し、都市核北周辺地区における公共施設整備のあり方に関する方針及び整備計画の策定を進めます。 都市核北地区公有地内の草刈及び害虫駆除等を行います。	1,041	1,041
40	都市行政顧問委託事業 政策推進課 P. 56	継続	都市行政運営上の諸問題に的確に対処するため、都市行政に専門的知見を有する者と顧問契約を締結します。	180	180
41	男女共同参画推進事業 政策推進課 P. 56	継続	四街道市男女共同参画推進計画に基づき、男女共同参画社会の形成に向け、啓発事業等諸事業を行います。 ・男女共同参画審議会開催、フォーラム開催、広報紙発行、研修会開催、 新たな男女共同参画推進計画の策定	4,380	1,908
42	職員企画提案事業 政策推進課 P. 56	継続	職員企画提案制度に係る報償費です。	14	14
43	交通計画推進事業 政策推進課 P. 57	継続	地域公共交通会議を開催し、地域の実情やニーズにあった地域公共交通について協議・検討を行います。また、交通事業者や関係事業者との調整事務を行います。	473	508
44	市内循環バス運行事業 政策推進課 P. 57	継続	公共施設へのアクセス確保とバスサービス不便地域の改善を図るため、バス事業者と運行協定を締結し、ヨッピーの運行に要する経費を補助します。	13,000	13,967
45	生活交通路線維持事業 政策推進課 P. 57	継続	バスサービス不便地域の解消と公共施設へのアクセス向上を図るため、バス事業者に対して、生活交通路線（吉岡線）の維持に必要な運行経費を補助します。	8,000	7,000
46	バス回転広場整備・管理事業 政策推進課 P. 57	継続	亀崎地区から物井駅までのバス運行に必要なバス回転広場を管理します。	275	274

(総務費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
47	市民参加推進事業 政策推進課 P. 58	継続	市民参加条例を適正に運用し、行政活動への市民参加をより一層推進するため市民参加推進評価委員会を開催します。	372	371
48	市民協働推進事業 政策推進課 P. 58	継続	みんなで地域づくり指針に示す地域づくり活動への市民、市民団体、行政等の一層の参画を図るためにみんなで地域づくり推進委員会を開催します。	418	337
49	みんなで地域づくり センター運営事業 政策推進課 P. 58	継続	地域づくりの各分野において、情報の収集・発信、相談、コーディネートを通じ、市政と市民活動（自治会、NPO、事業者団体、市民団体を包括）とが協働して地域課題を解決する取り組みをプロデュースするための「みんなで地域づくりセンター」を運営します。	10,870	10,915
50	コラボ四街道事業 政策推進課 P. 59	新規	NPO法人、ボランティア団体、自治会その他自主的に地域づくりを行う団体が、地域課題等の解決を図るための事業を提案するもので、市民団体と市は、人材、技術、場所、資金等を持ち寄り、事業の実現性を高め、魅力ある地域づくりを実践します。	4,462	0
51	内部管理事業 情報推進課 P. 59	継続	課の運営に係る事務的経費です。	95	120
52	電子自治体推進事業 情報推進課 P. 59	継続	電子自治体を推進するための職員研修、先進事例等の調査研究及び総合行政ネットワーク（LGWAN）の適正な運営管理を行います。 ・職員情報化活用研修委託 ・LGWANシステム保守委託等	4,401	1,907
53	IT活用推進事業 情報推進課 P. 60	継続	ITを活用したASPサービスやクラウド等の使用料に係る運営管理を行います。 ・CMS使用料 ・施設予約システムホスティング使用料等	12,330	10,029
54	イントラネット運営 事業 情報推進課 P. 60	継続	イントラネットで利用するライセンス等の管理及びサーバ機器・システム保守等の維持管理とクラウド等を活用したイントラネット全体の再構築を行います。 ・光ケーブル使用料 ・イントラネットシステム保守委託等	74,836	32,167
55	内部業務処理システム 維持管理事業 情報推進課 P. 61	継続	内部業務処理システムに係る維持管理を行います。 ・プリンタ用トナー等消耗品管理及びハードウェアの修繕等	3,320	3,531
56	基幹システム保守管 理事業 情報推進課 P. 62	継続	基幹システムに係るハードウェア及びソフトウェアの保守管理を行います。 ・基幹系システム機器使用料及び基幹系システム使用料等	46,412	48,920
57	基幹システム業務処 理事業 情報推進課 P. 62	継続	基幹システムのデータを利用した電算処理業務及びシステム運用支援を行います。 ・基幹系システム等運用支援業務委託	16,758	16,758
58	住民基本台帳ネット ワーク管理事業 情報推進課 P. 62	継続	住民基本台帳ネットワークシステムに係る管理業務を行います。 また、システムの安定稼働を図るため、第2回の機器更改を行います。	18,780	2,657

(総務費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
59	文化センター管理事業 管財課 P. 62	継続	文化センターの管理運営を指定管理者に行わせるとともに、ホール棟耐震改修工事等を行います。(24年度～25年度継続費) ・25年度 105,000千円	231,563	345,563
60	新技術・設計積算情報事業 契約課 P. 63	継続	適切且つ能率的な設計積算のために、新しい技術情報及び設計積算システム情報の提供を行います。	1,284	1,284
61	内部管理事業 自治振興課 P. 64	継続	課の運営に係る事務的経費です。	621	661
62	市民自治組織運営補助事業 自治振興課 P. 64	継続	地域住民の交流が深まり、うるおいと活力のある地域づくりが推進され、住民福祉の向上が図れるように市民自治組織を支援します。 ・市民自治組織助成金(82組織に年2回交付予定)等	42,264	41,356
63	地区連絡協議会事業 自治振興課 P. 65	継続	区・自治会相互の連絡、協調、親睦を図るために設置されている中学校地区連絡協議会の活動を支援します。	186	186
64	行政連絡事業 自治振興課 P. 65	継続	区・自治会を通して行政連絡文書(回覧等)の配布を行うとともに、区・自治会からの要望事項等の連絡調整窓口となります。	2,796	2,796
65	コミュニティ施設維持管理事業 自治振興課 P. 65	継続	地域活動の拠点となる集会施設の整備、維持管理に補助金を支出するとともに、市民相互の交流を図るためのコミュニティ施設を維持管理します。	53,160	17,740
66	ふるさとまつり事業 自治振興課 P. 66	継続	ふるさとづくりの一環として、老若男女が一堂に集う郷土のまつり「ふるさとまつり」を主催する実行委員会に負担金を支出します。 ・開催予定日 8月24・25日 ・場所 中央公園他	6,300	5,700
67	防犯対策事業 自治振興課 P. 66	継続	地域防犯の拠点となる安全安心ステーションを年中無休とし、防犯体制の拡充を図るとともに、市民の地域安全意識の高揚等により、犯罪を未然に防止し、安全で住み良い地域社会の実現のために活動する防犯協会を支援します。	12,869	4,326
68	ガス灯維持管理事業 自治振興課 P. 67	継続	めいわ地区に設置しているガス灯設備の適正な維持管理を行います。 ・ガス使用料及び電気料 ・保守点検委託等	14,385	13,366
69	防犯灯維持管理事業 自治振興課 P. 67	継続	市民が夜間通行する際の安全を確保するため、防犯灯の新設改修及び維持管理を行い、市民が安心して生活できる犯罪のない明るいまちづくりの向上を図ります。	73,166	59,546
70	地域災害対策事業 危機管理室 P. 68	継続	災害から市民の生命・身体及び財産を保護するため、防災訓練を実施するとともに、防災行政無線等防災設備の維持管理を行います。また、地域防災計画の見直しを行います。 (24年度～25年度継続費) ・24年度 9,000千円 ・25年度 8,745千円	55,207	45,392

(総務費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
71	自主防災組織育成事業 危機管理室 P. 69	継続	自主防災組織の発足を促進するため、自主防災組織を結成する自治会等に防災資器材購入補助金を交付します。また、自主的に行う防災訓練等の活動を支援するため、活動補助金を交付します。	1,300	1,300
72	国民保護計画推進事業 危機管理室 P. 70	継続	武力攻撃事態等において、市民の生命、身体及び財産を保護し、被害を最小限にとどめるため、千葉県及び関係機関との連携を図ります。	1,688	1,688
73	災害復興支援事業 危機管理室 P. 70	継続	東日本大震災に伴い、市内に避難している方に対する支援等を行います。 ・避難施設の維持管理費等	725	605
74	交通安全対策事業 自治振興課 P. 70	継続	交通安全教室等を実施し、交通安全に対する市民意識の高揚を図り、交通事故のない安全なまちの実現を目指します。 ・春、夏、秋、冬の交通安全運動街頭啓発の実施 ・幼稚園、保育園、小・中学校及び高齢者等への交通安全教室の実施	3,855	3,855
75	事業所安全運転管理事業 総務課 P. 71	継続	事業所として安全運転管理に取り組むため、道路交通法に基づく安全運転管理者及び副安全運転管理者の選任、千葉県安全運転管理協会等の主催事業への参加等を行います。	105	103
76	行政相談事業 総務課 P. 71	継続	行政全般に対する要望や意見を聴くため、行政相談委員法に基づき相談窓口を設置します。毎月第1・第3水曜日に福祉センターにおいて定例相談を実施するほか、巡回相談等も行います。	259	253
77	平和関連事業 総務課 P. 72	継続	核兵器廃絶平和都市宣言自治体として、日本非核宣言自治体協議会等への継続加入やモニュメントの動産保険の加入、記念碑等の維持管理を行います。	208	208
78	核兵器廃絶平和都市宣言30周年記念事業 総務課 P. 72	新規	昭和58年に行った核兵器廃絶平和都市宣言から30年目を迎えるに当たり、本市が希求する平和都市の理念を広く市民に周知するとともに、平和の尊さについて学んでもらうため、市内中学生を広島市に派遣します。	2,076	0
79	市税収入返還金 収税課 P. 72	継続	個人又は法人からの申告による課税の更正等に伴う還付金を支出します。 ・市税過誤納還付金 ・市税過誤納還付加算金	30,000	28,000
80	内部管理事業 課税課 P. 73	継続	課の運営に係る事務的経費です。	232	210
81	税務相談事業 課税課 P. 73	継続	税理士による税務相談の運営を行います。 ・8月・2月・3月を除く年9回、福祉センターで実施	90	94
82	諸証明等発行事業 課税課 P. 73	継続	所得・課税証明書、納税証明書、評価・公課証明書等諸証明の発行を行います。また、臨時運行許可申請に対し、審査及び許可を行います。	1,971	1,395

(総務費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
83	内部管理事業 収税課 P. 74	継続	課の運営に係る事務的経費です。	49	49
84	固定資産評価審査委員会運営事業 収税課 P. 74	継続	固定資産評価審査委員会の運営を行います。 ・委員報酬及び費用弁償 ・会議録作成委託等	165	165
85	軽自動車税等賦課事業 課税課 P. 74	継続	地方税法、四街道市税条例等に基づき、軽自動車税・市たばこ税の賦課事務を行います。	4,810	3,585
86	住民税賦課事業 課税課 P. 75	継続	地方税法、四街道市税条例等に基づき、市県民税の賦課事務を行います。	49,694	50,331
87	固定資産税賦課事業 課税課 P. 76	継続	地方税法、四街道市税条例等に基づき、固定資産税・都市計画税の賦課事務を行います。	77,015	60,643
88	市税徴収事業 収税課 P. 77	継続	地方税法及び国税徴収法に基づき市税（国民健康保険税を除く）の徴収を行うための経費を支出します。 ・振替振込手数料 ・市税収納員報酬 ・収納支援システム使用料等	15,251	14,607
89	債権回収事業 収税課 P. 78	継続	他課から移管された国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料について、滞納処分等を行います。 ・日常事務に要する消耗品の購入及び旅費 ・インターネット公売落札システム利用料 ・不動産鑑定委託等	1,643	1,097
90	戸籍記録整備事業 窓口サービス課 P. 79	継続	戸籍法に基づき、親族的な身分関係を登録し、公証する事務を行います。 各種戸籍届書の審査・受理・送付、戸籍の記載・編製・整備を行い適正な記録をします。	13,225	11,662
91	窓口証明交付事業 窓口サービス課 P. 79	継続	戸籍法、住民基本台帳法並びに四街道市印鑑条例に基づき市民等の居住・身分関係を公証する事務を行います。また、フロアサービス・総合窓口受付業務を委託し、市民サービスの向上を図ります。	19,076	21,330
92	窓口案内事業 窓口サービス課 P. 80	継続	来庁者に対し、庁内等の行き先のご案内や関係各課などに連絡を取る業務を行います。また、総合案内業務を委託し、市民サービスの向上を図ります。	2,199	3,118
93	市民サービスセンター運営事業 窓口サービス課 P. 80	継続	市役所の窓口に来られない市民へのサービスの向上を図ります。 ・四街道駅市民サービスセンターで住民票等を交付 ・鷹の台サービスコーナーで住民票等を交付	6,182	5,516
94	住居表示事業 自治振興課 P. 81	継続	住居表示整備後の設備の維持管理及び住居表示事務の適切な運用を図ります。	80	11

(総務費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
95	内部管理事業 選挙管理委員会 P. 82	継続	事務局の運営に係る事務的経費です。	9	16
96	選挙管理委員会運営事業 選挙管理委員会 P. 82	継続	事務局の所掌事務に係る一般事務費です。 ・選挙管理委員会の開催経費(年4回定時登録及び随時開催) ・各種連絡協議会及び研修会への参加	4,935	4,935
97	選挙啓発事業 選挙管理委員会 P. 83	継続	各種選挙に対する啓発を行います。 ・選挙啓発広報紙「白ばら四街道」の発行 ・明るい選挙啓発ポスター、標語の募集及び審査 ・各種連絡協議会及び研修への参加	929	935
98	参議院議員選挙執行管理事業 選挙管理委員会 P. 83	新規	任期満了に伴う参議院議員選挙の管理執行を行います。 ・投開票所の設営 ・ポスター掲示場の設置、撤去 ・投票所入場整理券の印刷、発送 ・投開票事務の執行(任期満了日 25年7月28日)	28,650	0
99	市長選挙執行管理事業 選挙管理委員会 P. 84	新規	任期満了に伴う市長選挙の管理執行を行います。 ・投開票所の設営 ・ポスター掲示場の設置、撤去 ・投票所入場整理券の印刷、発送 ・投開票事務の執行(任期満了日 26年2月27日)	29,942	0
100	統計事務事業 政策推進課 P. 86	継続	統計調査に係る事務的経費です。 ・四街道市統計書の作成 ・千葉県統計協会負担金等	372	234
101	各種統計調査事業 政策推進課 P. 86	継続	国や県から委託された統計調査を実施します。 ・学校基本調査、住宅土地統計調査等	6,007	1,816
102	内部管理事業 監査委員事務局 P. 87	継続	事務局の運営に係る事務的経費です。	74	110
103	監査事務運営事業 監査委員事務局 P. 88	継続	市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理等について、公正で合理的かつ効率的な行政運営確保のため、監査委員による定期監査、決算審査、財政健全化法に係る各指標の審査等を行います。	3,181	3,172

3款 民生費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
104	内部管理事業 福祉政策課 P. 89	継続	課の運営に係る事務的経費です。 また、(旧)旭ヶ丘老人憩の家の解体撤去工事を行います。	3,132	493

(民生費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
105	福祉施策推進事業 福祉政策課 P. 89	継続	市の保健福祉施策や計画策定等に係る審議を行います。 ・保健福祉審議会 6回開催予定 ・福祉有償運送運営協議会 2回開催予定	752	807
106	市民後見推進事業 福祉政策課 P. 90	新規	認知症高齢者や一人暮らし高齢者の増加に伴い、成年後見制度の必要性が高まっていることから、市民後見制度を周知するための講演会を行います。	130	0
107	保養センター管理運営事業 福祉政策課 P. 90	継続	指定管理者による施設の管理運営を行います。	14,276	17,444
108	福祉施設苦情相談員設置事業 福祉政策課 P. 90	継続	四街道市福祉施設（保育所2箇所、サンワーク、くれよん）利用者の苦情等を適切に対応するための第三者機関による苦情相談を行います。	37	21
109	民生委員事業 福祉政策課 P. 91	継続	民生委員法に基づき、職務を遂行する民生委員児童委員協議会に対し、その組織及び活動を支援します。 また、任期満了に伴う一斉改選に係る事務を行います。 ・民生委員児童委員 124人 ・推薦準備会：3回、推薦会：2回開催予定	7,283	6,359
110	更生保護事業 福祉政策課 P. 91	継続	保護司法に基づき、職務を遂行する保護司に関する活動及び更生保護を目的とする更生保護女性会活動に関する支援をします。 ・保護司 12人 ・社会を明るくする運動の実施	856	838
111	人権擁護事業 福祉政策課 P. 91	継続	人権擁護委員法に基づき、職務を遂行する人権擁護委員に関する活動支援及び人権啓発活動を実施します。 ・人権擁護委員 6人	625	552
112	社会福祉協議会支援事業 福祉政策課 P. 92	継続	地域福祉の充実を図り、共助による地域社会を構築するため、社会福祉協議会の人件費・管理費及び事業費について補助を行います。	94,196	86,511
113	災害救助法等事務事業 福祉政策課 P. 92	継続	千葉県市町村総合事務組合で共同処理をしている、自然災害により被害を受けた住民に対する災害弔慰金の支給、災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付け事務に要する市町村負担金を同組合に支出します。	226	222
114	戦傷病者戦没者遺族等援護事業 福祉政策課 P. 92	継続	遺族会活動に関する支援をします。 戦没者の英霊に追悼の誠を捧げ、遺族の援護及び恒久平和を願う戦没者追悼式を隔年開催します。 ・平成25年11月13日開催予定	941	0
115	社会福祉法人指導監査事業 福祉政策課 P. 93	新規	社会福祉法第56条第1項に規定する社会福祉法人に対する検査を実施します。	1,428	0
116	国民年金事務費 国保年金課 P. 93	継続	国民年金事務に係る一般事務費です。 窓口業務と事務補助業務を委託し、円滑な運営を行います。	7,172	7,342

(民生費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
117	国民健康保険特別会計繰出金 国保年金課 P. 94	継続	国民健康保険事業を運営する上で必要な経費を特別会計へ繰り出します。 ・法定繰出（保険基盤安定繰出、職員給与費等繰出、国保財政安定化支援繰出、出産育児一時金等繰出） ・法定外繰出（その他一般会計繰出）	419,536	433,834
118	地域福祉施設管理運営事業 福祉政策課 P. 94	継続	地域福祉の更なる充実を図るため、福祉団体等に活動場所を提供します。 ・施設清掃用品及び消耗品の購入	19	19
119	総合福祉センター管理運営事業 福祉政策課 P. 94	継続	指定管理者による施設の管理運営を行います。	22,836	20,977
120	南部総合福祉センター管理運営事業 福祉政策課 P. 95	継続	指定管理者による施設の管理運営を行います。	42,297	41,953
121	内部管理事業 障害者支援課 P. 96	継続	課の運営に係る事務的経費です。 2年に一度作成する福祉ガイドの印刷等を行います。	1,025	252
122	経済支援事業 障害者支援課 P. 96	継続	在宅の障害のある人に対し、障害者手当、医療費の助成金、見舞金等を支給することにより、障害のある人の経済的負担を軽減します。 ・特別障害者手当等給付 ・重度心身障害者医療費、精神障害者通院医療費の助成	215,826	199,564
123	障害者自立支援給付事業 障害者支援課 P. 97	継続	障害者自立支援法による障害福祉サービスを利用するための支給決定、負担額の決定、福祉サービスの適正な支給を行います。 ・障害者自立支援給付費（介護給付、訓練等給付、自立支援医療、補装具費）の支給	928,984	842,678
124	障害者就労支援センター事業特別会計繰出金 障害者支援課 P. 97	継続	障害者就労支援センターが適正な事業運営を行えるように、特別会計へ繰り出します。	47,410	49,400
125	地域生活支援事業 障害者支援課 P. 98	継続	障害者自立支援法に基づき、地域特性や利用者の状況に応じて、市が独自に展開する事業で、コミュニケーション事業、日常生活用具の給付、移動支援、日中一時支援及び地域活動支援センターⅢ型事業を行います。	111,893	117,411
126	在宅生活支援事業 障害者支援課 P. 99	継続	障害のある人が在宅生活を継続するための福祉サービスを提供することにより、在宅生活の維持向上を図ります。 ・第一・第二福祉作業所の指定管理委託 ・障害者施設等通所交通費助成 ・グループホーム等入居者家賃助成等	91,127	88,832
127	障害者相談支援事業 障害者支援課 P. 100	継続	障害者自立支援法に基づく、地域生活支援事業の必須事業である相談支援事業の委託、身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法に基づく相談員の設置、地域活動支援センターⅠ型を委託し、障害のある人の相談等を行います。	35,010	31,999
128	精神保健普及啓発事業 障害者支援課 P. 100	継続	精神保健福祉の普及啓発を図るための市民を対象とした精神保健福祉に関する講演会の開催や、精神科医師による「心の健康相談」を行います。 ・精神保健福祉普及啓発講演会 1回 ・心の健康相談 2回	134	134

(民生費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
129	内部管理事業 くれよん P. 100	継続	児童デイサービスセンターの運営に係る事務的経費です。	225	280
130	児童デイサービスセンター施設管理事業 くれよん P. 101	継続	児童デイサービスセンターの施設管理を行います。 ・カーテンクリーニング代 ・自動ドア保守点検委託 ・害虫駆除委託等	291	482
131	児童発達支援事業 くれよん P. 101	継続	心身の発達に支援を必要とする児童とその保護者に対し、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練を行います。	13,386	10,943
132	シニアクラブ支援事業 福祉政策課 P. 102	継続	老人福祉法に基づき、老人福祉の推進を図ることを目的として事業の振興を図っているシニアクラブに対し援助を行い、高齢者の生きがいがづくり、健康づくり、社会奉仕活動の推進を支援します。 ・単位クラブ数 57 クラブ(予定)	5,483	5,483
133	シルバー人材センター支援事業 福祉政策課 P. 103	継続	高齢者の雇用の安定等に関する法律に基づき、高齢者の臨時的・短期的就業機会の確保・提供を行っているシルバー人材センターに対し、その組織及び活動を支援します。	19,329	19,351
134	長寿者褒賞事業 福祉政策課 P. 103	継続	長寿者の社会貢献に感謝の意を表し、90歳・95歳・100歳の誕生日を迎えた方にお祝い状と記念品を贈呈します。	2,257	1,720
135	シニア憩いの里運営支援事業 福祉政策課 P. 103	継続	高齢者の生きがいがづくり促進のため、地域住民等が自主的に運営し、無料で高齢者等が自由に集い交流できることを目的とした施設に対し、運営に要する経費の一部について補助金を支出します。	1,080	1,080
136	介護予防事務事業 高齢者支援課 P. 103	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・賃金、旅費及び消耗品の購入等	93	602
137	老人保護措置事業 高齢者支援課 P. 104	継続	65歳以上で環境上の理由及び経済的理由等から居宅において生活することが困難な方を養護老人ホームに入所措置します。	29,531	36,022
138	高齢者在宅生活支援事業 高齢者支援課 P. 104	継続	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくために利用できる介護保険以外の在宅福祉サービスを提供します。	40,280	42,088
139	後期高齢者医療制度負担金 国保年金課 P. 105	継続	千葉県後期高齢者医療広域連合に対して、医療給付費に係る市の定率負担分(1/12)と市の規模に応じた共通経費負担金を支出します。 ・医療給付費負担金、共通経費負担金	505,944	493,461
140	後期高齢者医療特別会計繰出金 国保年金課 P. 105	継続	後期高齢者医療制度に係る職員給与費、事務費及び保険基金安定負担金を特別会計に繰り出します。	107,284	96,663

(民生費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
141	介護保険特別会計繰 出金 高齢者支援課 P.106	継続	介護給付費の市負担分(12.5%)、介護予防事業(12.5%)、包括的支援等事業(19.75%)及び一般管理・賦課徴収・要介護認定等の事務に係る費用を特別会計に繰り出します。	662,311	607,827
142	内部管理事業 こども保育課 P.106	継続	課の運営に係る事務的経費です。	157	156
143	ファミリー・サポ ート・センター運営事 業 こども保育課 P.106	継続	育児の援助を行いたい者(提供会員・両方会員)と、受けたい者(依頼会員)からなる「ファミリー・サポート・センター」にアドバイザーを配置し、会員が地域において育児に関する相互援助活動を行うことを支援します。	5,701	5,126
144	私立幼稚園就園奨励 費補助事業 こども保育課 P.107	継続	私立幼稚園児の保護者に対する助成(就園奨励費補助金)を行います。	140,562	139,738
145	私立幼稚園保護者負 担軽減事業 こども保育課 P.108	継続	私立幼稚園児の保護者に対する助成(就園児補助金、心身障害児補助金)を行います。	43,158	43,014
146	私立幼稚園運営補助 事業 こども保育課 P.108	継続	私立幼稚園設置者に対する助成(教材費補助金、特別支援教育運営費補助金、預かり保育補助金)を行います。	6,440	6,440
147	幼稚園協会補助事業 こども保育課 P.108	継続	幼稚園協会に対する助成(幼稚園協会補助金)を行います。	819	819
148	子ども・子育て支援 事業計画策定事業 こども保育課 P.108	新規	子ども・子育て支援法により、平成26年度に策定する「子ども・子育て支援計画」の基礎資料とするためのニーズ調査を行います。	2,460	0
149	内部管理事業 家庭支援課 P.108	継続	課の運営に係る事務的経費です。	1,057	1,134
150	子ども医療対策事業 家庭支援課 P.109	継続	中学校3年生までの医療に要する保険診療の自己負担の全部又は一部を助成します。 また8月より、自己負担金の無料化を実施します。	330,808	251,109
151	家庭児童相談事業 家庭支援課 P.110	継続	家庭児童相談員・母子自立支援員・婦人相談員を配置し児童や家庭に関するあらゆる相談に応じます。併せて母子家庭・寡婦家庭の相談に対する情報提供や助言、またDV被害者の相談に応じ必要な支援を行います。	7,813	7,097
152	児童虐待防止・DV 被害者支援事業 家庭支援課 P.110	継続	要保護児童対策地域協議会を設置し児童虐待の予防、早期発見及び被虐待児への適切な対応及びDV防止に係る支援等を行います。併せて市民等への啓発活動を行ないます。またDVにより生命の危険等がある場合に被害者の安全を確保するため、避難施設への保護や費用の支給を行ないます。	1,276	550

(民生費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
153	養育医療給付事業 家庭支援課 P.111	新規	母子保健法第20条に規定されている事業で、第2次一括法により県から権限委譲される事務です。指定医療機関にて、入院医療が必要な未熟児に対し医療の現物給付を行います。	4,568	0
154	保育所入所等管理事業 こども保育課 P.111	継続	保育所の入所決定、保育料の賦課徴収等に係る一般事務費です。	3,358	2,989
155	保育所運営委託事業 こども保育課 P.112	継続	児童福祉法による保育を行う費用のうち民間保育園及び四街道市以外の管外保育園に支払う委託料です。 ・委託先 市内7保育園ほか管外保育園	609,960	533,318
156	児童手当支給事業 家庭支援課 P.112	継続	児童手当法に基づき、中学校修了前の児童を養育している人に手当を支給します。3歳未満と第3子以降は1人当たり月額15,000円、3歳以上～小学校修了前は10,000円、中学生は10,000円、また、所得限度額以上の場合は特例給付として一律5,000円を、年3回に分けて支給します。	1,446,823	1,282,942
157	子ども手当支給事業 家庭支援課 P.112	継続	平成22年度の子ども手当現況届未提出者について、提出があった場合、手当を支給します。	662	256,370
158	ひとり親家庭等支援事業 家庭支援課 P.113	継続	ひとり親家庭等への経済的支援・自立支援を図るため、医療費の助成、入学就職祝い金及びひとり親家庭支援助成金の支給をします。 また、母子家庭の自立を促進するため、母子家庭自立支援教育訓練給付金支給事業を行います。	14,230	15,092
159	母子生活支援施設等入所保護事業 家庭支援課 P.113	継続	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその児童を入所させ保護するとともに自立促進のための生活支援を行います。また、経済的な理由により入院助産を受けることが出来ない妊産婦を入所させて助産を行います。	4,794	3,949
160	児童扶養手当事業 家庭支援課 P.114	継続	ひとり親等の家庭生活の安定及び児童の健全育成を図るため、父（又は母）と生計を同じくしていない18歳に達した年度末までの児童を持つ母（又は父）などで、所得が一定額以内の人に手当を支給します。	227,050	221,964
161	こどもルーム運営事業 こども保育課 P.114	継続	児童福祉法の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、放課後における安全で健やかな居場所としてのこどもルームを設置し、四街道市社会福祉協議会に事業の一部（運営）を委託します。 また、みそら小こどもルームの新築工事を行います。	129,840	108,508
162	児童遊園管理事業 こども保育課 P.115	継続	児童の健康増進、また情操を豊かにすることを目的として、野外で伸び伸びと安全に遊べるように、市内11箇所の児童遊園の維持管理を行います。	3,532	2,783
163	児童センター運営委託事業 こども保育課 P.116	継続	児童福祉法の規定に基づく児童厚生施設であり、18歳未満の児童に対して健全な遊び場と機会を提供することで健康を増進し、情操を豊かにする目的の児童センターであり、四街道市社会福祉協議会を指定管理者として施設の管理運営を委託します。	31,073	33,380
164	プレーパーク運営事業 こども保育課 P.116	継続	市民団体「どんぐりの森」に委託し、遊びのサポート等を行うためのノウハウを有するプレーリーダーを配置して、児童の興味や関心を引き出すような遊び場をつくります。 ・どんぐりの森：場所 和良比地先、面積4,026㎡ ・ことりの森：場所 栗山地先	3,117	3,068

(民生費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
165	保育所管理運営事業 こども保育課 P.116	継続	市立保育所施設の維持管理等に係る必要経費です。 ・各保育所の機械警備、清掃業務、害虫駆除等委託、中央保育所分園運営委託、中央保育所分園給食業務委託等	34,654	37,387
166	私立保育園運営費等 補助事業 こども保育課 P.117	継続	児童福祉の向上を図るため私立保育園に対して、私立保育所(園)施設振興費等補助金交付要綱に基づき補助金を交付します。 ・障害児保育、一時保育、子育て支援センター等の補助	125,573	107,506
167	保育所等緊急整備事業 こども保育課 P.117	継続	待機児童解消の一環として、民設・民営の保育園整備を図るため、施設整備の補助を行います。	48,750	8,100
168	簡易保育所入所児童 保護者助成事業 こども保育課 P.118	継続	簡易保育所(認可外保育所)に入所している児童の保護者に対して、保育料の負担軽減のため助成金を支給します。	3,009	3,009
169	内部管理事業 中央保育所 P.118	継続	保育所の運営に係る事務的経費です。	1,220	1,219
170	中央保育所施設維持 管理事業 中央保育所 P.118	継続	保育における施設管理及び環境整備を行います。 ・光熱水費等	6,963	6,282
171	中央保育所保育運営 事業 中央保育所 P.119	継続	児童福祉法による入所乳幼児(0歳児～5歳児、定員120名)の保育事業及び子育て支援センター事業、病後児保育事業(4名)、一時保育事業(離乳食完了の満1歳～5歳児、13名)を行います。 ・嘱託医報償費及び保育士賃金等	47,867	47,808
172	中央保育所給食運営 事業 中央保育所 P.119	継続	給食室を安全に管理し、安全かつ栄養バランスのとれた昼食や補食の提供を行います。 ・賄材料費等	16,716	16,794
173	分園施設維持管理 事業 中央保育所 P.120	継続	保育における施設管理及び環境整備を行います。 ・ガス料等	532	559
174	分園保育運営事業 中央保育所 P.120	継続	児童福祉法による入所幼児(2歳児～5歳児、定員29名)の保育事業を行います。 ・嘱託医報償費等	500	509
175	分園給食運営事業 中央保育所 P.121	継続	給食室を安全に管理し、安全かつ栄養バランスのとれた昼食や補食の提供を行います。 ・賄材料費等	2,199	2,132
176	内部管理事業 千代田保育所 P.121	継続	保育所の運営に係る事務的経費です。	1,287	1,356

(民生費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
177	千代田保育所施設維持管理事業 千代田保育所 P. 121	継続	保育における施設管理及び環境整備を行います。 ・光熱水費等	5,560	5,531
178	千代田保育所保育運営事業 千代田保育所 P. 122	継続	児童福祉法による入所乳幼児（0歳児～5歳児、定員120名）の保育事業及び子育て支援事業（つどいの広場、子育てひろば）、一時保育事業（離乳食完了の満1歳～5歳児、8名）を行います。 ・嘱託医報償費及び保育士賃金等	35,834	36,141
179	千代田保育所給食運営事業 千代田保育所 P. 122	継続	給食室を安全に管理し、安全かつ栄養バランスのとれた昼食や補食の提供を行います。 ・賄材料費等	16,799	16,854
180	生活保護給付事務事業 生活支援課 P. 123	継続	生活保護申請者に対する各種調査の実施、保護費支給の適正化など、生活保護法に基づく事業を実施する費用です。	17,385	54,436
181	行旅死亡人等墓理事業 生活支援課 P. 124	継続	行旅病人及び行旅死亡人取扱法及び墓地埋葬等に関する法律に基づき、対象となる者の救護や必要な措置を行います。	855	1,285
182	住宅手当緊急特別措置事業 生活支援課 P. 124	継続	離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失しているもの又は喪失する恐れのある者に対して、住宅手当を支給することにより、これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行います。	3,312	3,864
183	生活保護給付事業 生活支援課 P. 125	継続	生活保護法に基づき、最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を図るため、生活困窮者に対し、必要な保護を行います。	1,323,384	1,304,930

4 款 衛生費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
184	内部管理事業 健康増進課 P. 126	継続	課の運営に係る事務的経費です。	303	310
185	保健活動地域連携事業 健康増進課 P. 126	継続	市町村保健活動に携わる者の連携強化・資質向上を図る事業を行う団体に対し負担金を交付します。 ・印旛郡市保健指導者研究会負担金 ・千葉県市町村保健活動連絡協議会負担金	54	51
186	保健医療体制整備事業 健康増進課 P. 126	継続	市民の健康増進、健康危機対策、医療体制整備等の保健医療活動を実施する団体に対し、補助金・負担金を交付します。 ・千葉県予防接種事故救済措置事務負担金 ・印旛市郡医師会負担金等	1,648	1,051

(衛生費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
187	24時間電話健康相談事業 健康増進課 P.127	継続	医師、保健師、看護師、臨床心理士などの専門家による24時間受付の市民に対する電話による健康相談事業です。急な病気や介護、育児などの相談に対応する窓口を24時間開設することにより市民の不安解消に努めます。	6,835	6,671
188	健康データ管理事業 健康増進課 P.127	新規	既存の健康データ管理システムの老朽化に伴い、入替を行うものです。市民の健康管理にかかわる複数の業務システムを世帯ベースに連携し、さらに効率的なシステムへ再構築します。	13,236	0
189	検診事業 健康増進課 P.127	継続	市民の健康保持・増進を目的とし、各種がん検診・骨粗しょう症検診等を行い、疾病の早期発見・予防に努めます。	86,917	87,618
190	予防接種事業 健康増進課 P.128	継続	予防接種法に基づき、乳幼児及び高齢者等を対象に各種予防接種を行い、感染症の流行を予防します。	214,771	224,969
191	保健推進員事業 健康増進課 P.128	継続	自治会推薦により選出された市民40名を保健推進員として委嘱し、保健推進員活動を通じ、市民の健康・体力づくりに関する知識の普及、意識の高揚を図ります。	2,115	2,067
192	健康よつかいどう 21プラン推進事業 健康増進課 P.129	継続	健やかにいきいきと暮らせるまちづくりを目指し、健康づくりの指針である「健康よつかいどう21プラン」推進の啓発活動・事業展開を行います。	212	303
193	訪問歯科保健事業 健康増進課 P.129	継続	在宅寝たきり高齢者等、通院による歯科診療を受けることが困難な者に対して、口腔ケアの指導を実施し、口腔機能の回復・維持を図るため、訪問歯科診療及び保健指導を行います。	772	779
194	成人保健事業 健康増進課 P.130	継続	生活習慣の改善及び健康意識の向上を図るため、健康増進法に基づき、市民の健康保持増進と疾病を予防する健康教育・健康相談事業等を行います。	3,509	1,270
195	母子保健事業 健康増進課 P.130	継続	妊産婦、乳幼児を対象に相談、健診、各種教室等の開催、家庭訪問等を行い、健康の保持増進、育児支援を行います。	80,159	82,706
196	ことばの相談事業 健康増進課 P.131	継続	ことばの発達を含め子どもの育ちについて心配を抱える幼児とその保護者に対して相談や支援を行います。	627	532
197	保健センター管理運営事業 健康増進課 P.132	継続	施設の機能を良好に維持するため、保守・点検・修繕を実施するとともに必要な物品を購入します。	20,199	22,487
198	休日夜間急病診療所事業 健康増進課 P.133	継続	日曜・祝日及び年末年始の夜間に市内医師会等の協力により市保健センター内に休日夜間急病診療所を開設し、第一次医療機関として急病患者に応急処置を行います。	7,000	7,027

(衛生費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
199	内部管理事業 環境政策課 P. 134	継続	課の運営に係る事務的経費です。	808	996
200	環境政策推進事業 環境政策課 P. 134	継続	環境保全、公害対策、環境施設（ごみ処理施設を除く）等環境施策に関する重要事項を市長の諮問に応じ調査審議します。 ・委員14名、年3回開催予定	385	385
201	畜犬事業 環境政策課 P. 134	継続	狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上を促進するため、各種施策を行います。 ・飼い犬の登録鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付 ・集合狂犬病予防注射 ・犬猫の不妊手術に対する助成事業	1,843	1,960
202	環境衛生推進事業 環境政策課 P. 135	継続	市民が快適に生活できる清潔で美しいまちづくりを目指すため、各種施策を行います。 ・四街道駅前公衆トイレ管理運営に関する事務 ・環境美化表彰等、環境美化施策に関する事務 ・公共施設に発生した衛生害虫駆除に関する事務	6,428	5,171
203	葬祭組合事業 環境政策課 P. 136	継続	佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合「さくら斎場」に係る管理運営費負担金を支出します。	75,450	67,336
204	合併処理浄化槽普及促進事業 環境政策課 P. 136	継続	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止のため、し尿と雑排水を合わせて処理する高度処理型合併処理浄化槽を設置した者に対し、補助金を交付します。	11,564	10,490
205	環境保全対策事業 環境政策課 P. 136	継続	環境保全指導員（2名）による野焼き行為の防止、産業廃棄物の不法投棄の未然防止及び残土等の埋立て等の指導を行います。また、地球温暖化防止の一環として、小規模雨水利用設備の設置や住宅用太陽光発電システムの設置に対し補助金を交付します。	15,243	15,099
206	環境行政推進事業 環境政策課 P. 137	継続	課（公害対策費）の運営に係る事務的経費です。 ・「第2次環境基本計画」の策定（24年度～25年度継続費） ・ホタル自生地の土地の借上げ ・千葉県環境行政連絡協議会負担金 ・車両の廃車及び新規購入	4,015	7,275
207	水環境対策事業 環境政策課 P. 138	継続	印旛沼流域等の水環境対策のため、市民参加で清掃活動を実施します。 ・印旛沼水質保全協議会負担金	35	35
208	公害防止対策事業 環境政策課 P. 138	継続	測定機器の精度を維持し、近隣騒音などが生活環境に及ぼす影響について、現況の把握に努めます。 騒音規制法第18条に基づき、自動車騒音の状況の常時監視を実施します。	2,473	1,768
209	公害調査測定事業 環境政策課 P. 138	継続	市内河川4ヵ所の河川水質調査による水質汚濁状況、窒素酸化物分析調査（市内5地点）による大気汚染状況、地下水水質調査による地下水汚染状況、ダイオキシン類濃度測定（市内4地点）による一般環境中のダイオキシン類などの現状把握に努めます。	6,936	9,527
210	土砂等の不法投棄等監視事業 環境政策課 P. 139	継続	土砂等の不法投棄等監視員（6名委嘱）の監視活動により、不法投棄等に対する監視を行います。	396	396

(衛生費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
211	地下水汚染防止対策事業 環境政策課 P. 139	継続	現在汚染が確認されている物井地区の地下水汚染防止対策として、引き続き汚染機構解明調査等を行います。	2,945	13,790
212	内部管理事業 廃棄物対策課 P. 140	継続	課の運営に係る事務的経費です。	215	262
213	廃棄物対策事業 廃棄物対策課 P. 140	継続	ごみ処理施策に関する諮問事項を審議するごみ処理対策委員会の経費を支出します。また、全国都市清掃会議及び千葉県環境衛生促進協議会の主催する各種研修会参加、通報された不法投棄物の撤去を行います。	749	571
214	ごみ減量化、リサイクル推進事業 廃棄物対策課 P. 141	継続	ごみの減量、リサイクルを推進するため、買い物袋持参運動や産業まつりにおける啓発事業を行います。また、再資源化物集団回収事業実施団体等に対して助成を行います。	11,733	12,001
215	内部管理事業 クリーンセンター P. 141	継続	クリーンセンターの運営に係る事務的経費です。	10,973	10,058
216	クリーンセンター管理運営事業 クリーンセンター P. 142	継続	ごみ焼却施設及び粗大ごみ処理施設の適正な維持管理と周辺環境への影響防止のため、施設の運転管理及び保守点検整備を行います。	594,030	562,411
217	廃棄物収集運搬処理処分事業 クリーンセンター P. 143	継続	市内から発生するごみを、可燃ごみ、不燃ごみ、プラスチック・ビニール類、資源物、有害ごみ等に区分して収集・運搬するとともに、リサイクルに配慮した適正な処理・処分を行います。	543,295	536,771
218	不法投棄廃棄物処分事業 クリーンセンター P. 144	継続	不法に投棄された廃棄物を撤去するとともに、撤去した各種廃棄物は、市が直接処理又は廃棄物処理専門業者等に委託して処理・処分を行います。また、不法投棄防止看板の設置等も行い、生活環境の保全に努めます。	2,909	2,910
219	ゴミゼロ運動事業 クリーンセンター P. 144	継続	自然環境と街の美観の保持を目的とし、散乱する空き缶等の市内一斉清掃を多数の市民参加を得て、春・秋の2回実施し、ごみの散乱防止を図ります。 ・5月下旬と10月下旬に実施予定	1,806	1,806
220	次期ごみ処理施設整備事業 廃棄物対策課 P. 145	継続	次期ごみ処理施設等用地の適正管理に努めます。 また、宿区自治会館改築に伴う経費を支出します。	16,610	165
221	印旛衛生施設管理組合事業 廃棄物対策課 P. 145	継続	し尿及び浄化槽汚泥処理のため、5市町（佐倉市、四街道市、八街市、富里市、酒々井町）で構成している印旛衛生施設管理組合の運営費負担金及び建設費負担金を支出します。	93,547	88,810
222	地区清掃収集処理事業 クリーンセンター P. 146	継続	自然環境と街の美観の保持を図るため、地区住民が行う清掃活動の際に、発生物の運搬・処分を行います。	1,010	1,011

(衛生費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
223	印旛広域水道用水供給事業 政策推進課 P. 146	継続	印旛郡市広域市町村圏事務組合の実施する印旛広域水道用水供給事業に参画し、水源開発及び広域化対策に要する経費に対し、出資金及び負担金を支出します。	21,601	36,912

5 款 農林水産業費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
224	内部管理事業 農業委員会事務局 P. 147	継続	事務局の運営に係る事務的経費です。	8	8
225	農業委員会運営事業 農業委員会事務局 P. 147	継続	農業委員会総会及び事前調査会を開催し、農地転用申請についての現地調査並びに審査、農地法に係る議案の審議を行います。また、耕作放棄地対策業務、農業者年金業務、相続税納税猶予等の現地確認及び証明交付、法務局等からの照会に対する現地確認、農地法違反の指導等を行います。	12,882	13,265
226	内部管理事業 産業振興課 P. 148	継続	課（農業総務費）の運営に係る事務的経費です。	220	350
227	地域農業振興特別融資制度推進事業 産業振興課 P. 148	継続	農業生産者への支援策として、経営改善等で借り入れた資金への利子補給を行います。 農業近代化資金利子補給金、農業経営基盤強化資金利子補給金等	260	351
228	農産物生産等支援育成事業 産業振興課 P. 149	継続	農業生産者及び団体等への支援策として、補助金交付や関係団体への負担金支出などを行います。 ・水稲病害虫防除事業補助金 ・農家組合長報償	3,487	3,520
229	市民農園事業 産業振興課 P. 150	継続	野菜などの栽培を通じて自然にふれあうとともにレクリエーションの場として、また農業への理解を深めるため市民農園の貸出しを行います。 ・今宿、打越、大割市民農園の維持・管理	3,407	3,407
230	水田農業振興事業 産業振興課 P. 150	継続	農業経営の安定を図るため、生産調整により転作した農業者や湿田改良を行った農業者への補助金交付及び耕作台帳の更新などを行います。 ・振興転作物等奨励補助金の交付 ・平成25年度産米の生産目標数量=769.1トン	7,368	7,352
231	市民農林業大学事業 産業振興課 P. 151	継続	市民を対象に森林及び園芸に関する基礎知識と管理技術習得のための講習会を開催します。	246	253
232	農業振興地域整備計画事業 産業振興課 P. 151	継続	市農業振興地域整備計画で指定された農用地区域の地番の分合筆、除外等の確認を実施し、農用地のデータを最新の状態に保ちます。	118	121

(農林水産業費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
233	畜産支援事業 産業振興課 P. 151	継続	畜産農家の家畜を伝染病から未然に防止するために、畜舎消毒用医薬品の配布、家畜伝染病予防事業補助金の交付を行います。また、畜産事業の振興を図るため、畜産共進会の参加支援、生産農家への経営上の指導等の支援を行います。	1,083	1,082
234	農業経営基盤強化促進事業 産業振興課 P. 152	継続	農業者が安定的な農業経営となる農業経営改善計画を審査し、認定農業者としての認定業務及びその計画を推進するために必要な施設・機械等の整備に対し補助を実施します。	1,136	755
235	農道整備事業 産業振興課 P. 152	継続	農業環境の整備と向上を図るため、農道等の舗装工事を行うとともに、破損個所の補修・砕石の配布を行います。	5,851	5,851
236	農地保全管理事業 産業振興課 P. 152	継続	農地・農業用水等の資源の保全管理と農村環境の保全向上及び環境にやさしい営農活動を実施するために農業者や団体に補助金等の交付を行います。 ・農地・水保全管理支援交付金負担金	2,297	1,743
237	林業振興事業 産業振興課 P. 153	継続	森林整備を計画的に推進するため、下刈推進事業、植林推進事業の補助を行うとともに、緑化推進のため門松カードの配布を行います。	1,035	924
238	保存樹木樹林等保存選定事業 産業振興課 P. 153	継続	要綱に基づき樹木等の選定を行い、選定した樹木等の良好な管理及び保全を図るため、樹木・樹林等保存管理補助金の交付を行います。	215	215

6款 商工費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
239	内部管理事業 産業振興課 P. 154	継続	課（商工費）の運営に係る事務的経費です。	57	44
240	商工業振興促進事業 産業振興課 P. 154	継続	大規模小売店舗立地法や中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化に関する事項など、商工業の振興に必要と認められる事項の諮問を行う市の附属機関の運営を行います。	137	137
241	商工振興支援事業 産業振興課 P. 155	継続	市内の商工業を振興するため、地域の総合的な経済団体である商工会及びその他の団体に、円滑な活動を支援するため補助を行います。	10,274	9,998
242	産業まつり実施事業 産業振興課 P. 155	継続	市内の農産物や商工業製品の紹介と消費者との交流を図る「産業まつり」への助成を行います。 ・開催予定日11月9日、10日・場所 中央公園他	2,650	2,790

(商工費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
243	中小企業資金融資事業 産業振興課 P. 155	継続	事業資金の融資を行うための預託金を金融機関へ預け入れ、中小企業への資金融資及び利子補給を行い、中小企業の育成と振興を図ります	62,483	63,602
244	中心市街地等活性化事業 産業振興課 P. 155	継続	中心市街地の活性化に向け、空き店舗等活用補助金を交付します。また、商工会内に設置された中心市街地活性化委員会の活動に対し補助を行います。	6,324	752
245	観光支援事業 産業振興課 P. 156	継続	観光事業の振興及び地元産業のPR活動などを支援します。また、吉岡「福星寺」のしだれ桜の観桜者用トイレの設置、和良比はだか祭り開催時の周辺住宅地の交通整理等を行います。	526	554
246	消費者保護事業 産業振興課 P. 156	継続	消費生活上の被害を未然に防ぐ啓発活動を行うとともに、多様化する消費生活相談に対してアドバイスや斡旋を行なうため、消費生活センターの運営を行います。	12,831	11,953
247	消費者教育推進事業 産業振興課 P. 157	継続	消費生活に必要な情報や知識を提供するため、各方面の専門家などを講師に招き、講座・イベントの開催、またモニター活動などとおして消費者啓発を行います。	1,325	1,328

7款 土木費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
248	内部管理事業 建築課 P. 158	継続	課の運営に係る事務的経費です。	230	324
249	建築行政事業 建築課 P. 158	継続	公益上必要な建築物の許可に関する事項など、地区計画の区域内における建築物について必要な事項を審議する地区計画建築審議会の運営費及び中高層建築物等の建築に係る紛争の調停に関する委員会の運営費等です。	4,273	2,276
250	建築防災行政事業 建築課 P. 159	継続	市内に存する木造住宅の「一般診断法」または「精密診断法」による耐震診断費の補助を行います。また、その結果に基づく耐震改修工事費の補助を行います。	12,430	6,645
251	建築確認申請等事業 建築課 P. 159	継続	建築確認申請等業務に係る構造計算適合性判定業務委託料及び建築行政共用データベースシステム使用料です。	331	658
252	市有建築物設計・工事監理事業 建築課 P. 160	継続	工事等の適切な設計図書の作成ならびに良好な品質の確保を実現するための賃金、消耗品及び研修視察負担金等です。	1,252	1,932

(土木費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
253	内部管理事業 道路管理課 P. 161	継続	課の運営に係る事務的経費です。	3,232	3,405
254	道路管理事業 道路管理課 P. 161	継続	道路事業を円滑に推進するため、民有地の借上、道路用地の測量委託、道路通行の安全確保のための消耗品購入などに係る必要経費及び市内道路用地の草刈、清掃等です。	50,915	75,150
255	四街道駅前広場管理事業 道路管理課 P. 162	継続	四街道駅前広場を常に良好な環境に維持し、快適な利用を図ります。 ・四街道駅前広場管理委託：清掃、樹木管理 ・四街道駅前広場花壇植栽管理委託：植栽、高木剪定 ・四街道駅北口広場管理運営協議会委員への報償	6,747	17,155
256	放置自動車対策事業 道路管理課 P. 163	継続	市内道路用地等に放置してある自動車を道路安全、事故防止、環境美化のため保管場所へ移送を行います。 ・放置自動車の撤去及び処分委託	25	25
257	物井駅前広場管理事業 道路管理課 P. 163	継続	物井駅周辺の狭隘道路の混雑解消、駅前広場の良好な環境を維持し、快適な利用を図ります。 ・物井駅東側転回場設置による土地（635.76㎡）借上料 ・物井駅広場植栽委託：植栽年2回	2,305	2,305
258	街路樹管理事業 道路管理課 P. 163	継続	街路樹帯の除草、街路樹の剪定、消毒等の維持管理を行います。 ・松並木通り花壇植栽委託（3797ポット設置他）	32,025	28,525
259	舗装修繕事業 道路管理課 P. 163	継続	交通の安全を確保するため、大日萱橋台12号線、四街道大日桜ヶ丘線、大日萱橋台7号線、向井物井線、大日中志津5号線、四街道7号線、鷹の台5号線、めいわ2号線の舗装修繕工事を行います。	82,645	57,338
260	道路維持事業 道路管理課 P. 163	継続	市内道路の小規模な維持補修工事を行います。	40,000	40,000
261	排水溝整備事業 道路管理課 P. 164	継続	道路雨水排水を速やかに排除するため、大日緑ヶ丘27号線他5路線の測量設計委託及び大日萱橋台5号線他8路線の排水工事を行います。	72,875	48,500
262	排水溝維持管理事業 道路管理課 P. 164	継続	既設排水溝等の機能維持を図るため点検及び清掃を行います。 ・市内9か所の排水ポンプ点検業務 ・栗山47号線排水ポンプ交換工事	18,087	18,038
263	道路改良事業 道路管理課 P. 164	継続	安全で円滑な道路構造とするため、山梨11号線、山梨南波佐間線、鹿渡24号線の道路改良工事を行います。	59,000	81,400
264	道路整備事務事業 道路建設課 P. 164	継続	道路整備に係る一般事務費です。 ・職員研修等に係る旅費 ・関東国道協会他3団体の負担金	169	138

(土木費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
265	道路新設事業 道路建設課 P. 165	継続	安全かつ快適な通行を確保することにより市民生活の向上を図るため、道路新設改良を行います。 ・大日五差路の用地購入及び移転補償 ・和良比58号線他1路線の道路改良工事	101,168	14,250
266	排水路維持管理事業 道路管理課 P. 165	継続	排水路の機能を維持するため、第3排水路等の清掃を行います。	2,500	2,500
267	排水路整備事業 道路管理課 P. 166	継続	雨水排水を速やかに排除し、浸水を防止するため、地下貯留施設の設計及び東部排水路の改修工事を行います。	27,350	10,250
268	宇那谷1号排水路整備事業 下水道課 P. 166	継続	千葉市が事業主体として実施する宇那谷調整池の整備及び維持管理に対して、排水区域面積に応じた(19%)費用を負担します。	6,147	9,944
269	市営駐車場維持管理事業 道路管理課 P. 166	継続	J R四街道駅及びJ R物井駅周辺に設置している駐車場、自転車駐車場の適正な維持管理を行います。 ・駐車場 3箇所 ・自転車駐車場 11箇所 ・物井駅西側自転車駐車場設置工事実施設計委託 ・四街道駅北口第1自転車駐車場維持補修工事	87,548	67,252
270	放置自転車対策事業 道路管理課 P. 167	継続	駅周辺の放置禁止区域及び市内の放置自転車等を撤去し、通行の安全を確保するとともに美観保全に努めます。 ・放置自転車等の撤去(70日) ・放置禁止区域の監視、指導(70日) ・放置自転車の処分	13,909	14,906
271	交通安全施設保守・整備事業 道路管理課 P. 167	継続	市内道路の円滑な交通確保と交通事故を防止するため、交通安全施設の新規整備、交換、再設置などを行います。 ・交通安全施設設置及び維持補修工事 ・バリアフリー工事	18,100	18,100
272	治水事務事業 道路管理課 P. 168	継続	治水、災害復旧等の防災面での促進を図ります。 ・全国治水砂防協会千葉県支部への負担金	25	25
273	河川事務事業 下水道課 P. 168	継続	河川に係る一般事務費です。 ・消耗品の購入及び会議等の出席に要する旅費 ・千葉県河川協会他2団体への負担金	77	105
274	勝田川改修事業 下水道課 P. 168	継続	流域市(四街道市・千葉市・佐倉市・八千代市)で設置した協議会で、千葉市が主体となって実施する勝田川の改修事業(河道築造、用地買収等)に対して、排水区域面積に応じた(30.1%)費用を負担します。	21,069	25,815
275	手繰川維持管理事業 下水道課 P. 168	継続	準用河川上手繰川の維持管理を行います。 ・草刈委託 ・補修工事	3,300	2,800
276	内部管理事業 都市計画課 P. 169	継続	課の運営に係る事務的経費です。	559	565

(土木費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
277	都市計画事務事業 都市計画課 P. 169	継続	都市計画審議会運営事業の円滑な推進に必要な経費等です。 ・都市計画審議会委員13名 ・都市計画審議会会議開催予定年2回 ・千葉県都市協会他各種団体の負担金	290	235
278	内部管理事業 都市整備課 P. 170	継続	課の運営に係る事務的経費です。	625	652
279	鹿渡南部特定土地 区画整理事業 都市整備課 P. 171	継続	鹿渡南部特定土地区画整理事業の国庫補助事業に対する市負担金及び公共施設整備に対する市単独助成金等です。 ・污水管渠工事 一式	20,810	79,865
280	物井特定土地区画整 理事業関連事業 都市整備課 P. 171	継続	物井特定土地区画整理事業関連事業に伴う道路工事負担金です。	1,672	3,845
281	物井新田土地区画整 理事業関連事業 都市整備課 P. 171	継続	物井新田土地区画整理事業区域から7. 6. 21号物井2号線に接続する道路を築造します。 ・地質調査委託 ・道路新設工事	45,945	40,147
282	四街道都市核北土地 区画整理事業関連事 業 都市整備課 P. 171	継続	四街道都市核北土地区画整理事業に関連した観測井戸水質分析委託の費用です。	496	3,350
283	四街道駅南口地区市 街地再開発事業 都市整備課 P. 172	継続	再開発事業の方向性を準備組合で協議すると同時に、各種勉強会や先進地視察研修を行います。	261	262
284	都市整備事務事業 都市整備課 P. 172	継続	J R四街道駅南側周辺の市街地整備についての協議会の運営費及び、都市整備に係る負担金です。 ・街づくり区画整理協会負担金 ・千葉県市街地整備推進協議会負担金	126	126
285	成台中土地区画整理 事業関連事業 都市整備課 P. 172	新規	成台中土地区画整理事業関連事業において、赤道の道路境界を確定します。 ・道路境界確定業務委託	468	0
286	内部管理事業 道路建設課 P. 173	継続	課の運営に係る事務的経費です。	1,192	776
287	街路推進事業 道路建設課 P. 173	継続	街路事業の推進を図るため、要望活動等を行います。 ・千葉県街路事業推進協議会負担金	10	10
288	用地管理事務事業 道路建設課 P. 174	継続	都市計画道路用地及び代替用地9,011㎡の草刈を年2回または3回、用地に植栽されているサクラなどの樹木の害虫駆除を年3回行います。	2,088	818

(土木費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
289	7. 6. 2 1号物井 2号線整備事業 道路建設課 P. 174	継続	物井特定土地区画整理事業地からJR物井駅へのアクセス路の整備を進めます。(23年度～25年度継続費) ・物井2号線道路新設改良工事 L=150m、W=10m ・防災無線移設工事 1基	36,161	78,440
290	3. 3. 1号山梨臼 井線整備事業 道路建設課 P. 174	継続	みそら団地から国道51号までの都市計画道路の整備を進めます。 ・用地購入 A=3,005.58㎡ ・移転補償6件 ・道路新設改良工事 橋脚1基、副道造成L=140m	524,687	584,742
291	3. 4. 7号南波佐 間内黒田線整備事業 道路建設課 P. 175	継続	鹿渡南部特定土地区画整理事業の整備に併せて、県道へのアクセス路を確保できるよう整備を進めます。 ・用地測量委託 A=27,000㎡	8,687	4,900
292	公共下水道事業特別 会計繰出金 下水道課 P. 175	継続	公共下水道事業を円滑に行うため、特別会計へ繰り出します。	342,944	364,244
293	雨水幹線等維持管理 事業 下水道課 P. 176	継続	四街道雨水幹線(水路)の維持管理を行います。 ・草刈委託 ・補修工事	1,920	1,314
294	公園緑地事務事業 都市計画課 P. 176	継続	公園緑地に係る一般事務経費です。 ・公園関係図書等の消耗品の購入 ・全国都市公園整備促進協議会他2団体の負担金	706	431
295	都市公園・緑地維持 管理事業 都市計画課 P. 177	継続	都市公園147箇所や都市緑地16箇所の都市公園指定管理料及び都市公園維持補修工事等に係る経費です。 ・四街道総合公園テニスコート改修工事、勝田公園整備工事	299,177	172,263
296	緑化推進事業 都市計画課 P. 178	継続	生垣設置補助事業や市民参加による草花植栽事業等を行い、民有地の緑化や緑化意識の高揚を図り、みどりの保全と緑化の推進に努めます。栗山みどりの保全事業においては、赤道の整備等を行い、市民と協働で推進します。	18,024	3,161
297	開発行為許可申請事 務事業 都市計画課 P. 179	継続	都市計画法に基づく開発行為許可等申請に対する審査及び進達に係る一般事務経費です。 ・図書、法規追録等消耗品の購入 ・開発許可等箇所図データ作成業務委託	3,771	194
298	市営住宅入居者管理 事業 建築課 P. 180	継続	市営住宅管理に係る一般事務経費です。 ・消耗品の購入 ・研修視察旅費	156	157
299	市営住宅施設管理事 業 建築課 P. 180	継続	市営住宅入居者への適切な指導・助言をし、また住宅施設等の適正な保全、管理を行います。 ・入居者退去時改修工事 ・施設・設備等修繕	14,645	14,221
300	市営住宅改善事業 建築課 P. 181	継続	四街道市公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅の改善事業を計画的に実施していきます。 ・若葉住宅屋根外壁補修工事 ・改良住宅外壁等補修工事	26,586	10,920

8 款 消防費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
301	消防研修厚生事業 消防本部総務課 P. 182	継続	職員研修の実施により、知識・技術の習得に努めます。 ・消防大学校（1名） ・県消防学校（19名）等	3,937	4,100
302	消防表彰等事業 消防本部総務課 P. 182	継続	消防出初式の挙行を通じて、市民とのコミュニケーションを図るとともに、消防職員及び消防団員の士気の高揚を図ります。	840	844
303	消防総務業務運営事業 消防本部総務課 P. 183	継続	消防業務を円滑に遂行するため、執務環境の整備を図ります。 ・消防ホース購入 ・消防業務支援システム等保守点検委託 ・消防業務支援システム用サーバ及び端末機器更新等	33,852	19,494
304	消防施設等維持管理事業 消防本部総務課 P. 184	継続	消防庁舎の適切な維持管理及び補修等を行います。 ・消防庁舎総合管理委託等 ・消防庁舎の修繕、備品及び消耗品の購入	19,722	18,096
305	消防広報事業 消防本部総務課 P. 184	継続	市産業まつりの消防コーナーを通じて、市民の消防への認識を深めるとともに、防火思想の普及啓発を図ります。	42	654
306	内部管理事業 消防本部予防課 P. 185	継続	課の運営に係る事務的経費です。	567	564
307	火災予防事業 消防本部予防課 P. 185	継続	火災予防啓発及び防火指導員の研修等に係る経費です。 ・防火ポスターの印刷及び啓発物品の購入 ・住宅用火災警報器の設置促進活動 ・防火指導員による防火意識の普及	433	1,112
308	消防査察指導事業 消防本部予防課 P. 185	継続	消防同意及び危険物施設の許認可に係る事務及び火災原因調査資器材の整備を行います。 ・火災原因調査に必要な資器材等の購入	295	144
309	警防業務運営事業 消防本部警防課 P. 186	継続	職員研修、車両維持管理、消耗品及び燃料の購入、署用備品購入等を行います。	10,671	10,678
310	救急救助事務事業 消防本部警防課 P. 186	継続	救急業務に係る医療廃棄物処理委託、救急及び救助隊員の研修視察、加入団体への負担金支出、機械器具購入等を行います。 ・印旛地域救急業務メディカルコントロール協議会負担金	3,840	2,600
311	救急業務啓発事業 消防本部警防課 P. 186	継続	救命講習会（普通Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、上級、救命入門コース）等を行います。 ・応急手当テキスト等の購入	374	374
312	内部管理事業 消防署 P. 187	継続	消防署内の運営に係る事務的経費です。	491	303

(消防費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
313	指揮指令事業 消防署 P. 187	継続	災害等の現場における指揮及び無線統制を行い、ちば消防共同指令センターとの緊密な連携により、部隊の効率的な運用を行います。 ・消防署活系携帯型無線機整備	6,612	7,059
314	予防事業 消防署 P. 187	継続	火災予防条例第45条に関する届出の受理、防火対象物の消防訓練指導や立入検査の実施、出前講座や住宅防火診断などによる火災予防啓発活動を行います。	404	84
315	警防事業 消防署 P. 187	継続	消防水利点検、各種訓練計画、災害現場活動に関すること、各種資器材の点検維持管理などを行います。 ・空気呼吸器等点検委託、ガス検知器点検委託、救助器具点検委託 ・マット型空気ジャッキ更新整備	5,486	3,572
316	救急事業 消防署 P. 188	継続	救命講習会や救急訓練講習会を実施します。また、救急隊員の知識技術の向上のため、各種研修に参加、資器材の整備及び維持管理を行います。 ・除細動器等点検委託	2,349	2,905
317	消防団管理運営事業 消防本部総務課 P. 188	継続	消防団の円滑な運営に必要な業務を行います。 ・報酬、費用弁償の支払い ・消防団施設の維持管理 ・団員の各種訓練、研修 ・団員用被服（防火服、活動服）の更新整備	42,806	34,413
318	消防団車両管理事業 消防本部警防課 P. 189	継続	消防団車両の出動体制に万全を期するため、法定点検整備等、車両の維持管理を行います。	3,969	3,512
319	消防施設等整備事業 消防本部総務課 P. 190	継続	消防施設の整備のため、消防団第15分団詰所（亀崎地区）の移転新築工事を行います。	17,283	3,736
320	消防水利管理事業 消防本部警防課 P. 190	継続	消防水利の維持管理を行います。また、消火栓の新設・改修については、水道事業管理者に事業依頼します。 ・消火栓新設改修工事負担金	3,781	3,781
321	消防車両整備事業 消防本部警防課 P. 190	継続	消防用車両の更新基準等に基づき、老朽化した車両を更新整備します。 ・指令広報車（消防署千代田分署配置） ・指令広報車（消防本部総務課配置）	8,816	52,887
322	指令施設等管理事業 消防署 P. 191	継続	ちば消防共同指令センター及び消防救急無線の維持及び管理業務に要する経費を負担します。 ・共同指令センター運用経費負担金 ・消防救急無線設備維持管理負担金 ・車両端末地図データ更新委託	21,109	150,144
323	消防広域応援事業 消防本部警防課 P. 191	継続	緊急消防援助隊等の出動に係る経費及び各種協議会負担金を支出します。 ・千葉県高速自動車国道等消防協議会負担金 ・成田国際空港消防連絡協議会負担金	1,656	516

9款 教育費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
324	教育委員会運営事業 教育総務課 P.192	継続	教育委員会の運営に関する事務的経費です。 ・教育委員・教育長の研修等に係る旅費の支出 ・教育委員報酬の支出 ・教育長交際費の支出	4,472	4,376
325	内部管理事業 教育総務課 P.193	継続	課の運営に係る事務的経費です。	1,594	930
326	教育委員会事務局運営事業 教育総務課 P.194	継続	教育委員会事務局の運営に関する事務的経費です。 ・事務に必要な消耗品等の購入 ・学校用務員業務に係る委託費 ・第二庁舎駐車場等の管理に係る委託費	50,621	29,821
327	教育委員会表彰事業 教育総務課 P.194	継続	表彰に係る事務的経費です。 ・賞品、トロフィー等の購入	154	157
328	教育広報作成事業 教育総務課 P.195	継続	教育広報「つどい」に係る印刷製本費です。	1,074	950
329	内部管理事業 学務課 P.195	継続	課の運営に係る事務的経費です。	1,913	334
330	学校補助事業 学務課 P.195	継続	記念事業を実施する学校に対し補助を行います。	100	100
331	就学事務事業 学務課 P.195	継続	入学通知書の印刷や郵送等、就学事務を行います。	173	150
332	学校支援事業 学務課 P.196	継続	学校の円滑な運営のため必要な支援を行います。 ・防犯ブザー、ランドセルカバー等購入費 ・児童・生徒緊急搬送用自動車借上料等	2,101	2,083
333	学区設定事業 学務課 P.196	継続	現行の通学区域に課題が生じた際に通学区域の適正を図るため、教育委員会の諮問に応じて学区の指定について審議します。	222	222
334	学校支援職員派遣事業 学務課 P.196	継続	個別の支援が必要な児童・生徒が在籍する小中学校に、語学指導員、生徒指導補充教員を派遣し、該当学級、該当児童生徒及び教職員への支援を行います。	17,413	9,119
335	学校評議員事務事業 学務課 P.197	継続	各小中学校長により推薦された保護者や地域住民等を学校評議員として委嘱し、意見交換を行い、学校運営に生かします。 ・1校 5名以内	1,530	1,530

(教育費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
336	少人数学級推進事業 学務課 P. 197	継続	きめ細かな教育を推進するために、市雇用の非常勤講師を配置し、小学校低学年の30人学級編制を実施します。	22,244	9,515
337	指導事務事業 指導課 P. 197	継続	「四街道市の学校教育」を発行し、市内小・中学校教職員に配布します。また文化センターを使用し、合唱祭等の行事支援を行います。	772	767
338	就学指導事業 指導課 P. 198	継続	児童生徒の適切な就学を目的として、各種検査や専門的な調査を行い、就学指導委員会で審議します。	234	241
339	教育相談体制支援事業 指導課 P. 198	継続	長期欠席児童生徒の学校復帰や社会的自立に向け、面接相談、児童生徒の適応指導、家庭訪問、学校訪問、保護者の集い、研修会、関係機関との連携などに取り組みます。	5,794	5,801
340	外国語指導助手派遣事業 指導課 P. 199	継続	直接雇用による外国語指導助手5人を各中学校に1人ずつ配置し、コミュニケーション能力を高め、英語教育の充実を図ります。 また、小学校への配置も行いながら国際理解教育及び外国語活動の推進を図ります。	22,588	19,464
341	教職員研修事業 指導課 P. 199	継続	教職員の資質向上のために市主催研修会を行います。 また、校内・校外での研修会と学校教育推進を目的とする各種事業のための助成（教育研究会補助金・学校運営費補助金・教職員研修補助金）を行い、教職員の資質向上と併せて児童生徒への指導の充実を図ります。	5,266	5,358
342	地域学習支援事業 指導課 P. 200	継続	小学校3・4年生の社会科学習における郷土学習教材として社会科副読本「わたしたちの四街道」を刊行し、市内小学校3年生児童に配布します。 小学校3・4年生が地域について学ぶための校外学習に利用するバスの借上げを行います。	4,692	4,750
343	学校支援地域本部事業 指導課 P. 200	継続	各学校に学校と地域ボランティアの連絡調整役である地域コーディネーターを位置づけ、地域ボランティアによる学習支援、環境整備等を通じ、地域とともにある学校づくりを推進します。	2,403	2,403
344	読書活動活性化支援事業 指導課 P. 200	継続	「四街道市子ども読書活動推進計画（第二次）」に基づき、読書活動を推進します。学校図書館指導員を全校に配置し、読書環境と活動の充実を図ります。小学校においては学校図書館システムを活用して蔵書管理を、また全小中学校で図書購入システムを活用して図書購入を効率的に行います。	24,299	19,575
345	特別支援教育推進事業 指導課 P. 201	継続	特別支援連携協議会を年2回開催し、支援体制の整備を促進します。年間を通して巡回相談員が小中学校の要請に応じて巡回相談を実施するとともに、就学前児に対する就学相談を行います。特別支援教育支援員を派遣し、特別な支援の必要な児童生徒への支援を行います。	32,066	31,858
346	教育ネットワーク基盤整備事業 指導課 P. 202	継続	小・中学校と教育委員会のパソコンを専用回線で結んだ、教育ネットワークの適正な運用管理を行います。 各学校における教職員の校務の効率化を図るため、教育ネットワークに係る機器等の整備・維持管理を行います。	12,864	13,370
347	学校体育振興事業 指導課 P. 202	継続	中学校の運動部活動に専門知識、技能のある指導者を派遣し、競技力の向上を図ります。また、児童を対象として、基礎体力、運動能力の向上を図るため、各小学校に専門的な指導者を派遣します。	5,126	5,153

(教育費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
348	小学校施設設備維持 管理事業 教育総務課 P. 203	継続	小学校12校の施設の維持・管理を行い、教育施設の安全と良好な環境を確保するための経費です。	83,066	82,646
349	小学校事務管理事業 教育総務課 P. 204	継続	小学校12校の学校運営に必要な事務管理及び諸行事（運動会、入学式、卒業式等）開催時に用いる経費です。	35,477	36,977
350	小学校施設管理事業 教育総務課 P. 205	継続	小学校12校の学校運営に必要な光熱水費、通信運搬費、使用料及び賃借料、一般管理用備品購入費等の経費です。	105,369	96,246
351	小学校キャリア教育 推進事業 指導課 P. 206	継続	小学校6年生が働く人々に密着し、仕事の様子を見ることで、その職業についての理解を深める「ゆめ・仕事びったり体験」学習等を通し、キャリア教育の充実が図られるよう支援します。	137	137
352	小学校学習教材整備 事業 学務課 P. 206	継続	小学校12校の教材用消耗品や教材用備品の購入を行います。	22,158	20,892
353	児童派遣等助成事業 学務課 P. 206	継続	児童が各種競技会や音楽コンクールに参加した際の、交通費の一部を助成します。 また、吉岡小学校でバス通学が必要な児童に対し、通学費の全額を助成します。	477	233
354	児童就学助成事業 学務課 P. 206	継続	経済的理由により就学困難な児童や特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、学用品費、給食費等の助成を行います。	20,485	19,853
355	小学校コンピュータ 機器管理整備事業 指導課 P. 207	継続	コンピュータを活用し、より充実した授業運営を行うと共に、児童の情報活用能力を育成するため、コンピュータ機器の管理・整備を行います。	18,786	18,555
356	栗山小学校建設事業 教育総務課 P. 207	継続	栗山小学校の校舎の耐震化を図るため、改築事業を行います。 ・平成25年度⇒校舎改築（7割）、仮設校舎賃貸借	704,052	105,193
357	中学校施設設備維持 管理事業 教育総務課 P. 208	継続	中学校5校の施設の維持・管理を行い、教育施設の安全と良好な環境を確保するための経費です。	44,438	41,591
358	中学校事務管理事業 教育総務課 P. 208	継続	中学校5校の学校運営に必要な事務管理及び諸行事（体育祭、入学式、卒業式等）開催時に用いる経費です。	21,248	20,768
359	中学校施設管理事業 教育総務課 P. 209	継続	中学校5校の学校運営に必要な光熱水費、通信運搬費、使用料及び賃借料、一般管理用備品購入費等の経費です。	55,381	52,556

(教育費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
360	中学校キャリア教育 推進事業 指導課 P. 210	継続	生徒が自らの在り方、生き方を考え、主体的に進路選択ができるよう職場体験学習等を通し、キャリア教育の充実が図られるよう支援します。	134	84
361	中学校学習教材整備 事業 学務課 P. 210	継続	中学校5校の教材用消耗品や教材用備品の購入を行います。	11,182	18,131
362	生徒派遣等助成事業 学務課 P. 210	継続	生徒が部活動で関東大会以上の大会に出場した際の、交通費と宿泊費を助成します。 また、通学距離が片道6km以上で交通機関を利用する生徒に対し、 通学費の全額 を助成します。	3,700	2,890
363	生徒就学助成事業 学務課 P. 211	継続	経済的理由により就学困難な生徒や特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、学用品費、給食費等の助成を行います。	25,558	24,476
364	中学校部活動補助事業 学務課 P. 211	継続	中学校部活動における保護者負担を軽減するとともに、活動の活性化を図るため、部活動に関わる経費に対する助成を行います。	4,708	4,594
365	中学校コンピュータ 機器管理整備事業 指導課 P. 211	継続	コンピュータを活用し、より充実した授業運営を行うと共に、生徒の情報活用能力を育成するため、コンピュータ機器の管理・整備を行います。	1,127	63,869
366	内部管理事業 社会教育課 P. 212	継続	課の運営に係る事務的経費です。	215	1,239
367	社会教育活性化事業 社会教育課 P. 212	継続	社会教育委員会議の開催及び社会教育指導員を配置し、社会教育に広く精通した者の意見を集約、活用し、社会教育事業全体の企画調整及び振興を図ります。	3,647	2,232
368	人権教育事業 社会教育課 P. 212	継続	社会情勢から課題となる人権について学ぶ機会を提供します。	154	150
369	子育て学習事業 社会教育課 P. 213	継続	就学前健康診断や入学説明会の際に、家庭教育の重要性を認識するための講座等を開催します。 家庭や地域における子育ての意識啓発をするため、地域・家庭教育学級を実施し、家庭教育を支援します。	457	436
370	文化講演事業 社会教育課 P. 213	継続	PTA連絡協議会及び四街道教育研究会との共催により、市民の文化・教養を高めるための文化講演会を開催します。	535	532
371	社会教育支援事業 社会教育課 P. 213	継続	和良比小学校及び四街道中学校の特別教室を開放し、社会教育活動や文化活動の場を提供します。 また、社会教育関係団体へ補助金を交付し、市民団体主体の社会教育活動を支援します。	1,079	1,082

(教育費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
372	青少年健全育成事業 社会教育課 P. 214	継続	青少年問題協議会や青少年健全育成推進大会を開催し、青少年の健全育成、指導についての推進を図るとともに、青少年健全育成意識の醸成のためのキャンペーンを実施します。	1,312	1,315
373	放課後子ども教室推進事業 社会教育課 P. 215	継続	放課後や週末に子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。	3,084	3,084
374	青少年体験活動事業 社会教育課 P. 215	継続	青少年体験活動実行委員会が実施する「通学合宿」事業に対し負担金を交付し、地域主体の体験活動事業を支援します。	160	80
375	成人式事業 社会教育課 P. 215	継続	成人式実行委員会との共催により、「新成人のつどい」を実施します。	2,494	2,494
376	地域青少年活動活性化事業 社会教育課 P. 215	継続	青少年相談員を委嘱し、青少年相談員連絡協議会が主催する、体験学習事業、ユニカール大会、つなひき大会等の青少年育成事業を支援します。	1,682	805
377	青少年育成活動支援事業 社会教育課 P. 216	継続	青少年育成関係団体へ補助金を交付し、市民団体主体の青少年育成活動を支援します。	428	468
378	市民文化祭事業 社会教育課 P. 216	継続	市民文化祭実行委員会との共催により、市民文化祭を開催し、市民の芸術文化活動の学習成果の発表の機会や、市民が身近に芸術文化に接し触れ合う場を提供します。	5,177	4,144
379	市民芸術公演事業 社会教育課 P. 216	継続	市民団体との共催により、郷土作家展、市民演劇公演や子どもミュージカルを開催し、市民に優れた芸術文化の鑑賞の機会を提供いたします。	1,067	1,063
380	芸術文化活動支援事業 社会教育課 P. 217	継続	市民ギャラリー利用等により、市民に学習成果の発表の場と鑑賞の機会を提供します。 また、市民芸術文化活動団体へ補助金を交付し、芸術文化活動を支援します。	2,424	2,220
381	内部管理事業 四街道公民館 P. 218	継続	公民館の運営に係る事務的経費です。	778	804
382	公民館管理運営事業 四街道公民館 P. 218	継続	公民館の管理運営（千代田・旭公民館指定管理委託含む）、施設の維持管理及び貸出や公民館運営審議会の運営に係る経費です。また、四街道公民館の耐震補強工事の実施に合わせエレベーター設置工事等を行うとともに、老朽化した公民館設備の修繕・整備を進めます。	144,317	70,959
383	公民館主催事業 四街道公民館 P. 220	継続	社会教育法第22条の規定に基づく公民館事業（3館分）を行います。主催事業としては、青少年・親子・成人・高齢者等を対象に、各種講座を企画・実施します。	5,512	5,651

(教育費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
384	内部管理事業 図書館 P. 221	継続	図書館の運営に係る事務的経費です。	702	939
385	図書館管理運営事業 図書館 P. 221	継続	図書館を安全かつ快適に利用できるように、設備の保守点検や施設の修繕等を行います。	6,620	6,551
386	資料管理整備事業 図書館 P. 222	継続	電算システムによる適切な蔵書管理やインターネット予約、移動図書館車の運行等により利便性の高い図書館サービスを提供します。また、図書等の購入により図書館資料の充実を図ります。学習室の利用については、通年型として提供します。	93,421	52,886
387	読書学習推進事業 図書館 P. 223	継続	主催講座や読書感想文・感想画コンクールを通じて、読書の普及活動に努めます。 また、乳幼児への働きかけとして、情報提供や絵本を配付するブックスタートを実施します。	1,794	1,707
388	視聴覚機材等管理事業 図書館 P. 223	継続	各種団体の活動に対し、視聴覚教材、機材を貸出します。	179	292
389	文化財保護管理事業 社会教育課 P. 223	継続	地域の有形・無形文化財及び記念物等の文化財を調査し、保存と活用を図ります。 市域に所在する文化財の基礎的調査や伝承芸能保存団体の育成指導等を通じて、文化財の積極的な公開活用を図ります。	2,516	2,027
390	歴史民俗資料施設整備事業 社会教育課 P. 224	継続	市域の人々が守り伝えてきた歴史資料を収集・整理し、適正な保管と管理のもとで市民の活用と展示等の公開に供するための整備事業を推進します。	2,420	1,256
391	埋蔵文化財発掘調査事業 社会教育課 P. 225	継続	埋蔵文化財の所在の有無及びその取り扱いについて、適切な指導、調整及び試掘調査を行います。 国・県補助事業により遺跡の確認等発掘調査を行います。	1,695	1,696
392	市史編さん事業 社会教育課 P. 225	継続	市史に関する資料の収集と整理に努め、市史編さん事業を推進します。	2,481	4,841
393	生涯学習推進事業 社会教育課 P. 226	継続	市民の生涯学習意識の高揚と生涯学習活動支援のため、まなびいガイドブックの発行、生涯学習生きがいがづくりアシスト事業1日体験講座などを行います。	548	723
394	市民大学講座事業 社会教育課 P. 227	継続	市民に専門的知識等を提供し、まちづくり（市民協働）推進に役立てるため、市民大学講座（一般課程15講座、専門課程8講座）を開講します。	881	887
395	内部管理事業 青少年育成センター P. 227	継続	青少年育成センターの運営に係る事務的経費です。	695	695

(教育費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
396	青少年育成センター 管理運営事業 青少年育成センター P. 228	継続	青少年育成センターの円滑な運営に必要な備品の購入、光熱水費等の経費及び適正な保守管理に必要な修繕や清掃業務・機械警備の委託に係る経費です。	1,028	1,220
397	青少年育成支援事業 青少年育成センター P. 228	継続	青少年の健全育成及び非行防止を目的として、地域や関係機関との連携を図り、相談、街頭補導、環境浄化、広報啓発等の活動を行います。また、スクールソーシャルワーカーを配置し、学校支援の強化を図ります。	9,656	8,886
398	災害共済事業 学務課 P. 230	継続	学校生活におけるけがなどの不慮の事故に対し、児童・生徒の保護者に災害共済給付を行います。 ・日本スポーツ振興センター負担金	6,851	6,805
399	学校保健安全事業 学務課 P. 230	継続	児童・生徒が、薬物乱用防止に関する正しい知識を習得するため、小学校では薬物乱用防止教室を、中学校では非行防止教室を開催します。 ・講師謝礼	21	21
400	学校衛生管理事業 学務課 P. 230	継続	学校保健安全法に基づき児童・生徒及び教職員の衛生的な学校環境の維持を行います。 ・衛生管理用消耗品、学校環境検査委託等	3,672	3,119
401	学校保健会事業 学務課 P. 230	継続	市及び印旛郡市における学校医、学校長及び養護教諭などの連絡調整や意見交換等を行います。 ・印旛郡市学校保健会負担金 ・学校保健会負担金等	405	406
402	健康診査事業 学務課 P. 230	継続	学校保健安全法に基づき児童・生徒及び教職員を対象に各種健康診断を行います。 ・学校医等報酬 ・各種健康検査委託等	34,255	33,378
403	内部管理事業 スポーツ振興課 P. 231	継続	課の運営に係る事務的経費です。	1,741	1,674
404	スポーツ普及促進事業 スポーツ振興課 P. 231	継続	スポーツに親しむ機会を拡充し、振興を図るため、各種スポーツ・レクリエーション教室等を開催します。また、誰もが簡単に体験できる、いろいろなスポーツを用意した、体育の日の行事を開催します。	4,534	4,551
405	総合型地域スポーツ クラブ育成支援事業 スポーツ振興課 P. 232	継続	子どもから高齢者まで、いろいろなスポーツに親しめる、総合型地域スポーツクラブの安定的な運営を図るため、引き続き支援します。	2,840	3,324
406	ガス灯ロードレース 大会事業 スポーツ振興課 P. 233	継続	市内外に誇れるイベントとして、障害のある人もない人も、一緒に楽しめる、ガス灯ロードレース大会を開催します	4,755	3,600
407	印旛郡市民体育大会 事業 スポーツ振興課 P. 233	継続	毎年7月に開催される、印旛郡市民体育大会の本市会場の設営業務及び各種競技種目へ市の代表選手を派遣します。	1,451	1,736

(教育費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
408	体育協会事務事業 スポーツ振興課 P. 233	継続	市体育協会の加盟競技団体において開催される、各種スポーツ大会等の調整支援を行ないます。	2,908	2,628
409	小中学校体育施設開放事業 スポーツ振興課 P. 234	継続	小学校12校の校庭と体育館、中学校5校の体育館を開放することにより、スポーツ・レクリエーションを身近に親しめる活動場所を確保します。	3,426	4,101
410	体育施設管理運営事業 スポーツ振興課 P. 234	継続	総合公園の体育施設及び温水プールについて、指定管理者に委託し管理運営を行います。また、総合公園体育館・温水プールの維持補修工事等を行います。	167,281	163,810
411	多目的スポーツ広場整備事業 スポーツ振興課 P. 235	継続	多様なスポーツニーズに対応可能な、多目的スポーツ広場の管理運営を行います。	95	11,888
412	内部管理事業 指導課 P. 236	継続	学校給食運営に係る事務的経費です。	179	95
413	学校給食管理運営事業 指導課 P. 236	継続	栄養豊かなバランスのとれた学校給食を提供するために、小学校5校（四街道小・中央小・四和小・和良比小・吉岡小）及び中学校4校（四街道中・旭中・四街道西中・四街道北中）の学校給食調理業務を委託し、給食用消耗品及び備品の購入、設備の維持管理を行います。	211,829	230,226
414	内部管理事業 学校給食共同調理場 P. 237	継続	学校給食共同調理場の運営に係る事務的経費です。	886	733
415	共同調理場運営事業 学校給食共同調理場 P. 238	継続	栄養豊かなバランスのとれた、学校給食を提供するために、北部学校給食共同調理場（南小・大日小・八木原小・栗山小・千代田中）及び東部学校給食共同調理場（みそら小・旭小・山梨小）の学校給食の調理業務を委託し、安定した学校給食の運営に努めます。	75,185	62,333
416	共同調理場維持管理事業 学校給食共同調理場 P. 238	継続	施設の安全性、衛生管理を高めるために、給食設備機器等（ボイラー保守点検、地下タンク定期点検、害虫駆除、機械警備等）の整備点検を実施し、施設の維持管理に努めます。	9,288	9,835

10款 災害復旧費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
417	農業施設災害復旧事業 産業振興課 P. 239	継続	災害により農業用施設等が被害を受けた場合に復旧を行います。	1,000	1,000

(災害復旧費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
418	道路橋梁災害復旧事業 道路管理課 P. 239	継続	災害により道路等が被害を受けた場合に復旧を行います。	1,000	1,000

11 款 公債費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
419	市債元金償還費 財政課 P. 240	継続	市債元金（既発債）の償還費です。 市債元金の主な償還先は、財務省、地方公共団体金融機構、市中銀行等であり、支払時期は9月及び3月の年2回です。	2,079,651	1,995,546
420	市債利子等償還費 財政課 P. 240	継続	市債利子や一時借入金利子の償還費です。 市債利子の主な償還先は、財務省、地方公共団体金融機構、市中銀行等であり、支払時期は9月及び3月の年2回です。	323,084	322,084

Ⅲ. 特別会計

1. 特別会計別歳入歳出予算概要

【歳入】

(単位:千円)

区 分	国 民 健 康 保 險	公 共 下 水 道 事 業	障 害 者 就 労 支 援 セ ン タ ー 業	霊 園 事 業	介 護 保 險	土 地 区 画 整 理 事 業	後 期 高 齢 者 療 養 医 生	合 計
事業収入	0	0	9,055	0	0	0	0	9,055
保険税・保険料	2,503,900	0	0	0	912,414	0	718,165	4,134,479
支払基金等交付金	4,428,506	0	0	0	1,183,715	0	0	5,612,221
分担金及び負担金	0	26,815	17,709	0	0	0	0	44,524
使用料及び手数料	0	927,800	126	55,499	0	0	0	983,425
国庫支出金	1,553,106	123,100	0	0	766,657	0	0	2,442,863
県支出金	400,730	0	0	0	600,972	0	0	1,001,702
財産収入	1	100	0	0	1	0	0	102
寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	719,536	342,944	47,410	0	824,400	0	107,284	2,041,574
繰越金	20,001	20,000	100	1	1,003	0	2,000	43,105
諸収入	10,420	41	0	0	38	0	5,951	16,450
市債	0	221,200	0	20,000	0	0	0	241,200
(合 計)	9,636,200	1,662,000	74,400	75,500	4,289,200	0	833,400	16,570,700
前年度予算額	9,202,000	1,498,800	74,200	72,400	3,832,700	4,144	790,600	15,474,844

【歳出:性質別】

(単位:千円)

区 分	国 民 健 康 保 險	公 共 下 水 道 事 業	障 害 者 就 労 支 援 セ ン タ ー 業	霊 園 事 業	介 護 保 險	土 地 区 画 整 理 事 業	後 期 高 齢 者 療 養 医 生	合 計
人件費	2,712	88,708	45,564	0	94,539	0	22,150	253,673
物件費	140,809	75,347	25,816	18,402	119,631	0	5,396	385,401
維持補修費	0	2,420	1,450	366	0	0	0	4,236
扶助費	0	0	0	0	12,285	0	0	12,285
補助費等	9,489,678	457,417	522	2,108	4,061,743	0	803,854	14,815,322
普通建設事業費	0	427,344	48	22,923	0	0	0	450,315
補助事業費	0	246,200	0	0	0	0	0	246,200
単独事業費	0	181,144	48	22,923	0	0	0	204,115
災害復旧事業費	0	1,000	0	0	0	0	0	1,000
公債費	0	608,664	0	12,826	0	0	0	621,490
積立金	1	100	0	0	2	0	0	103
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	0	0	0	17,875	0	0	0	17,875
予備費	3,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0	2,000	9,000
合 計	9,636,200	1,662,000	74,400	75,500	4,289,200	0	833,400	16,570,700
前年度予算額	9,202,000	1,498,800	74,200	72,400	3,832,700	4,144	790,600	15,474,844

【歳出:節(細節)別】

(単位:千円)

区 分	国民健康 保 険	公 共 下 水 道 事 業	障 害 者 就 労 支 援 セ ン タ ー 業	霊 園 事 業	介 護 保 険	土 地 区 画 整 理 事 業	後 期 高 齢 者 医 療	合 計
報酬	2,677	0	174	0	10,450	0	0	13,301
給料	0	40,261	21,481	0	38,522	0	10,781	111,045
職員手当等	0	27,052	12,339	0	27,166	0	6,119	72,676
共済費	35	21,395	11,623	0	19,521	0	5,250	57,824
災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0
恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金	4,481	1,203	3,146	0	13,587	0	0	22,417
報償費	0	130	0	0	1,710	0	0	1,840
旅費	165	23	148	0	940	0	10	1,286
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0
需用費	3,432	3,006	15,576	423	1,356	0	154	23,947
消耗品費	1,282	341	6,610	29	988	0	50	9,300
燃料費	42	264	4,430	0	0	0	0	4,736
食糧費	0	5	65	28	3	0	0	101
印刷製本費	2,055	0	0	0	365	0	104	2,524
光熱水費	0	1,416	3,216	0	0	0	0	4,632
修繕料	53	980	1,188	366	0	0	0	2,587
賄材料費	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬材料費	0	0	67	0	0	0	0	67
役務費	40,919	652	6,227	99	25,669	0	3,070	76,636
通信運搬費	15,707	454	281	85	6,849	0	2,463	25,839
保管料	0	0	0	0	0	0	0	0
広告料	0	0	0	0	0	0	0	0
手数料	25,212	19	5,806	14	18,465	0	607	50,123
筆耕翻訳料	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	179	140	0	355	0	0	674
委託料	90,188	330,699	1,921	18,190	74,888	0	1,910	517,796
使用料及び賃借料	1,624	1,517	219	0	2,426	0	252	6,038
工事請負費	0	160,965	48	22,923	0	0	0	183,936
原材料費	0	0	116	0	0	0	0	116
公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	0
備品購入費	0	263	0	56	0	0	0	319
負担金補助及び交付金	9,477,677	431,607	32	0	4,058,675	0	801,754	14,769,745
扶助費	0	0	0	0	12,285	0	0	12,285
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
補償補填及び賠償金	1	7,962	0	0	0	0	0	7,963
償還金利子及び割引料	12,000	608,864	1	14,520	1,003	0	2,100	638,488
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金	1	100	0	0	2	0	0	103
寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0
公課費	0	25,301	349	414	0	0	0	26,064
繰出金	0	0	0	17,875	0	0	0	17,875
予備費	3,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0	2,000	9,000
合 計	9,636,200	1,662,000	74,400	75,500	4,289,200	0	833,400	16,570,700
前年度予算額	9,202,000	1,498,800	74,200	72,400	3,832,700	4,144	790,600	15,474,844

2. 基金・市債現在高の推移

【基金】

(単位:千円)

区 分	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末 (見込)	25年度中増減見込額		25年度末 見込額
					積立額	取崩額	
国民健康保険事業 財政調整基金	30,322	412,874	402,747	454,889	1	300,000	154,890
印旛沼流域 下水道建設基金	193,862	190,746	187,754	184,888	100	-	184,988
障害者就労支援 センター事業基金	93	93	93	93	-	-	93
介護給付費準備基金	705,707	676,392	681,523	550,568	2	162,089	388,481
四街道土地区画 整理事業基金	228,364	98,549	-	-	-	-	-
介護従事者処遇改善 臨時特例基金	20,642	3,790	-	-	-	-	-
特別会計計	1,178,990	1,382,444	1,272,117	1,190,438	103	462,089	728,452

【市債】

(単位:千円)

区 分	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末 (見込)	25年度中増減見込額		25年度末 見込額
					新規借入額	返済額	
下水道事業債	7,196,782	6,863,725	6,611,978	6,301,374	249,500	429,176	6,121,698
公共下水道	5,016,235	4,902,236	4,821,632	4,692,292	245,200	290,108	4,647,384
流域下水道	1,873,187	1,753,729	1,637,046	1,517,742	-	125,168	1,392,574
特別措置分	87,440	97,120	97,980	91,340	4,300	13,900	81,740
下水道事業借換債	219,920	110,640	55,320	-	-	-	-
普通債	1,041,964	1,052,521	990,527	96,120	20,000	12,320	103,800
霊園整備事業	43,000	103,960	106,000	96,120	20,000	12,320	103,800
土地区画 整理事業	998,964	948,561	884,527	-	-	-	-
特別会計計	8,238,746	7,916,246	7,602,505	6,397,494	269,500	441,496	6,225,498

3. 特別会計事業概要

※事業名欄のPについては、予算書のページを表します。
 ※事業概要欄のゴシック文字については、新規・拡充内容を表します。
 ※行政評価の結果をより適正に予算編成に反映させるため、平成25年度当初予算において、予算事業名及び計上内容について一部変更しています。

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	内部管理事業 国保年金課 P.271	継続	国民健康保険事業の運営に係る事務的経費です。 ・日常事務に要する消耗品の購入や旅費等 ・被保険者証、高額療養費通知等の発送 ・レセプト電算処理、被保険者証作成等の委託	30,257	34,316
2	連合会負担金事業 国保年金課 P.271	継続	国保連合会へ負担金を支出することによって、国民健康保険事務を円滑に行います。	3,255	3,255
3	国保税賦課徴収事業 国保年金課 P.272	継続	国民健康保険税を適正に賦課・徴収するための電算処理事務や各種通知、収納状況等を管理するための電算処理事務及び収納業務を行います。	25,063	25,395
4	国保運営協議会事業 国保年金課 P.273	継続	国保事業の運営に関する重要事項を審議するため、医療、被保険者等の代表で組織した国保運営協議会を開催します。	177	177
5	一般被保険者療養給付費事業 国保年金課 P.273	継続	一般被保険者が保険医療機関で診療を受けた際の保険給付割合の額を保険給付費として支出します。	5,583,017	5,389,818
6	退職被保険者等療養給付費事業 国保年金課 P.273	継続	退職被保険者等が保険医療機関で診療を受けた際の保険給付割合の額を保険給付費として支出します。	427,418	425,307
7	一般被保険者療養費事業 国保年金課 P.273	継続	一般被保険者が療養に要した費用を一時支払いした際、その費用の保険給付割合の額を療養費として支出します。	86,907	70,344
8	退職被保険者等療養費事業 国保年金課 P.274	継続	退職被保険者等が療養に要した費用を一時支払いした際、その費用の保険給付割合の額を療養費として支出します。	6,042	5,019
9	審査支払手数料事業 国保年金課 P.274	継続	診療報酬明細書等の審査に要する手数料を支出します。	22,276	22,276
10	一般被保険者高額療養費事業 国保年金課 P.274	継続	一般被保険者の医療費の自己負担額が一定金額を超えた場合、超えた額を高額療養費として支出します。	589,955	571,094
11	退職被保険者等高額療養費事業 国保年金課 P.274	継続	退職被保険者等の医療費の自己負担額が一定金額を超えた場合、超えた額を高額療養費として支出します。	60,155	44,067

(国民健康保険特別会計)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
12	一般被保険者高額介護合算療養費事業 国保年金課 P.274	継続	一般被保険者の医療費の自己負担額と介護保険の自己負担額が一定金額を超えた場合、超えた額を高額介護合算療養費として支出します。	500	500
13	退職被保険者等高額介護合算療養費事業 国保年金課 P.275	継続	退職被保険者等の医療費の自己負担額と介護保険の自己負担額が一定金額を超えた場合、超えた額を高額介護合算療養費として支出します。	50	50
14	一般被保険者移送費事業 国保年金課 P.275	継続	一般被保険者が入院・転院などによって移送費を負担した場合、必要と認める額を支給します。	500	500
15	退職被保険者等移送費事業 国保年金課 P.275	継続	退職被保険者等が入院・転院などによって移送費を負担した場合、必要と認める額を支給します。	50	50
16	出産育児一時金事業 国保年金課 P.275	継続	被保険者の出産に対し、出産育児一時金420,000円を支給します。	53,760	49,980
17	葬祭費支給事業 国保年金課 P.276	継続	被保険者の死亡により葬祭を行った者に、葬祭費50,000円を支給します。	8,400	7,700
18	後期高齢者支援金事業 国保年金課 P.276	継続	後期高齢者医療制度の財源として、社会保険診療報酬支払基金に支出します。	1,283,718	1,213,440
19	後期高齢者関係事務費拠出金事業 国保年金課 P.276	継続	後期高齢者関係事務費拠出金を、社会保険診療報酬支払基金に拠出します。	103	122
20	前期高齢者納付金事業 国保年金課 P.276	継続	前期高齢者医療制度の財源として、社会保険診療報酬支払基金に支出します。	1,800	2,908
21	前期高齢者関係事務費拠出金事業 国保年金課 P.276	継続	前期高齢者関係事務費拠出金を、社会保険診療報酬支払基金に拠出します。	105	126
22	老人保健医療費拠出金事業 国保年金課 P.277	継続	老人保健制度は終了しましたが、医療費拠出金の精算分を、社会保険診療報酬支払基金に拠出します。	1	40
23	老人保健事務費拠出金事業 国保年金課 P.277	継続	精算分の老人保健事務費拠出金を社会保険診療報酬支払基金に拠出します。	70	70

(国民健康保険特別会計)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
24	介護保険制度支援事業 国保年金課 P.277	継続	介護保険法による第2号被保険者に要する保険料の負担分を社会保険診療報酬支払基金に納付します。	484,053	426,988
25	高額医療費共同事業 国保年金課 P.277	継続	1件80万円を超える医療費の支出に対応するための共同事業に要する費用を、高額医療費共同事業拠出金として千葉県国民健康保険団体連合会に拠出します。	177,894	146,019
26	保険財政共同安定化事業 国保年金課 P.278	継続	1件30万円を超える医療費の支出に対応するための共同事業に要する費用を、保険財政共同安定化事業拠出金として千葉県国民健康保険団体連合会に拠出します。	693,669	674,824
27	その他共同事業 国保年金課 P.278	継続	退職者医療制度への加入対象者を把握する資料として、年金受給者一覧表の作成費用を支出します。	5	5
28	特定健康診査等事業 国保年金課 P.278	継続	40歳以上の国民健康保険の被保険者に対し、メタボリックシンドローム等生活習慣病を中心とした疾病予防を目的とする特定健康診査・保健指導を行います。	60,520	56,472
29	保健事業費一般事業 国保年金課 P.279	継続	医療費の適正化を図るため、パンフレット作成・医療費通知や被保険者の疾病の予防・早期発見・早期治療に役立てるための人間ドック助成事業を行います。	21,478	19,136
30	基金積立事業 国保年金課 P.279	継続	国民健康保険財政調整基金から生じる利子を積み立てます。	1	1
31	公債費 国保年金課 P.280	継続	国民健康保険特別会計の歳計現金の不足が生じた場合に運用する一時借入金利子の償還金です。	1,000	1,000
32	一般被保険者保険税還付金 国保年金課 P.280	継続	過年度に賦課し納付された一般被保険者保険税のうち、過誤納となった保険税を還付します。	9,000	6,000
33	退職被保険者等保険税還付金 国保年金課 P.280	継続	過年度に賦課し納付された退職被保険者等保険税のうち、過誤納となった保険税を還付します。	1,000	1,000
34	償還金 国保年金課 P.280	継続	前年度の国庫支出金等に超過交付額が生じた場合に、その額を返還します。	1,000	1,000
35	延滞金 国保年金課 P.280	継続	社会保険診療報酬支払基金等に対し、支払いが遅れた場合に支払います。	1	1

公共下水道事業特別会計

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	内部管理事業 下水道課 P. 297	継続	公共下水道事業の運営に係る事務的経費です。 ・日常事務に要する消耗品の購入や会議等の出席に要する旅費 ・車両及び備品の維持に要する費用 ・臨時職員の雇用に要する費用	2,067	1,973
2	使用料及び負担金徴収事業 下水道課 P. 297	継続	受益者負担金及び下水道使用料を賦課し、徴収します。 ・受益者負担金前納報奨金 ・四街道市上下水道料金等電算業務負担金 ・四街道市上下水道料金等徴収事務負担金 ・受益者負担金システム移行委託	50,555	49,679
3	下水道維持管理事業 下水道課 P. 298	継続	下水道施設の保守管理、下水道台帳の作成、不明水対策のための調査を行います。また、印旛沼流域下水道に対して、当市の汚水排除量に基づいた汚水処理に要する費用を負担します。	514,605	488,601
4	下水道普及・促進事業 下水道課 P. 300	継続	水洗化の促進を目的として、普及啓発活動を行います。	105	105
5	下水道整備・計画事業 下水道課 P. 300	継続	印旛沼流域下水道建設基金へ資金運用で発生した利息を積み立てます。	100	6,870
6	下水道長寿命化事業 下水道課 P. 300	継続	老朽化した下水道施設の耐用年数の延長を図るため、当該施設の改築に向けた調査及び計画の策定を行います。	40,790	28,200
7	公共下水道整備事業 下水道課 P. 301	継続	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的とした汚水管を整備するための工事を行います。 ・物井区画整理地区管渠築造工事委託 L=2,102m ・物井汚水1号幹線枝線管渠築造工事 L=1,198m ・管渠築造に伴う支障物件移設補償費	146,792	78,306
8	浸水対策事業 下水道課 P. 301	継続	市街地の円滑な雨水排除を目的とした雨水管を整備するための設計及び工事を行います。 ・小名木雨水4号幹線枝線管渠築造工事委託 L=61.4m ・小名木雨水5号幹線実施設計 L=90m ・物井区画整理地区管渠築造工事委託 L=911m	207,614	93,400
9	下水道災害復旧事業 下水道課 P. 301	継続	災害によって下水道施設が損壊した場合に復旧工事を行います。	1,000	1,000
10	公債費元金償還金 下水道課 P. 302	継続	公共下水道整備及び流域下水道建設負担金の財源として借り入れた長期資金に係る元金の償還を行います。	429,176	456,704
11	公債費利子償還金 下水道課 P. 302	継続	公共下水道整備及び流域下水道建設負担金の財源として借り入れた長期資金に係る利子の償還を行います。	179,488	196,080

障害者就労支援センター事業特別会計

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	障害者就労支援センター運営事業 サンワーク P.321	継続	障害者就労支援センターの所掌事務に係る事務を行います。	1,431	1,504
2	障害者就労支援センター施設管理事業 サンワーク P.322	継続	障害者就労支援センターの維持管理を行います。	587	694
3	就労支援事業 サンワーク P.322	継続	障害者就労支援センターの利用者が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な支援を行うためのサービスを提供します。	25,992	26,804

霊園事業特別会計

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	市営霊園管理運営事業 環境政策課 P.343	継続	霊園の維持管理（指定管理事務を含む）、霊園使用料及び管理料の徴収並びに墓地の返還に伴う使用料及び管理料の還付に関する経費を支出します。	23,540	20,604
2	一般会計繰出金 環境政策課 P.344	継続	霊園事業により生じた余剰金を一般会計に繰り出します。	17,875	34,890
3	市営霊園整備事業 環境政策課 P.344	継続	霊園内に合同埋蔵施設を整備するため 建設工事 を行います。	20,259	3,631
4	公債費元金償還金 環境政策課 P.344	継続	合葬式墓地建設及び区画割整備工事の財源として借り入れた長期資金に係る元金の償還を行います。	12,320	11,580
5	公債費利子償還金 環境政策課 P.344	継続	合葬式墓地建設及び区画割整備工事の財源として借り入れた長期資金に係る利子の償還を行います。	506	695

介護保険特別会計

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	内部管理事業 高齢者支援課 P. 357	継続	介護保険事業に係る一般事務費です。 ・日常事務に要する消耗品等の購入や旅費等 ・被保険者証、高額介護サービス費決定通知書等の発送	1,197	1,145
2	賦課徴収事業 高齢者支援課 P. 357	継続	第1号被保険者の介護保険料を所得段階別に賦課し、特別徴収及び普通徴収により徴収事務を行うための経費を支出します。	10,804	11,105
3	要介護等認定事務事業 高齢者支援課 P. 358	継続	要介護認定事務を行う上で必要な介護認定審査会の運営費、認定調査等に要する経費を支出します。	41,663	39,444
4	介護・介護予防サービス等諸費給付事業 高齢者支援課 P. 359	継続	要介護認定を受けた被保険者が介護サービス事業者等から提供されたサービスに要する費用の9割を給付します。	3,852,787	3,428,514
5	特定入所者介護サービス等諸費給付事業 高齢者支援課 P. 359	継続	低所得者の施設入所及びショートステイ利用に伴う居住費及び食費の補足給付を行い、低所得者の負担を軽減します。	130,113	104,881
6	高額介護サービス等費給付事業 高齢者支援課 P. 360	継続	被保険者の介護サービスに係る利用者負担額が一定額を超えた場合に、その超えた額を給付し被保険者の負担を軽減します。	75,669	61,010
7	審査支払手数料事業 高齢者支援課 P. 360	継続	千葉県国民健康保険団体連合会に、指定介護サービス事業者等からの請求明細書の審査・支払事務を委託するため、その経費を手数料として支出します。	4,283	4,090
8	高齢者保健事業 高齢者支援課 P. 360	継続	高齢者が要支援・要介護状態にならないように介護予防教室や健康教育等を行います。また、要支援・要介護認定者を除く介護保険第1号被保険者全員に基本チェックリストを実施（2年に1回）し、要支援・要介護状態になるおそれが高い二次予防事業対象者の把握を行います。	18,900	20,867
9	地域包括支援センター運営事業 高齢者支援課 P. 361	継続	地域住民の保健・福祉・医療の向上を包括的に支援をする中核的拠点として地域包括支援センターの運営を委託します。また、地域包括支援センターの適正な運営を図るため、地域包括支援センター運営等協議会を開催します。	52,108	54,952
10	地域支援任意事業 高齢者支援課 P. 361	継続	地域支援事業の任意事業として、要介護4・5の認定を受けている方に家族介護用品の給付を行います。また、市長申し立て成年後見制度利用に係る費用の助成を行います。	12,499	12,566
11	介護給付等費用適正化事業 高齢者支援課 P. 362	継続	サービス提供事業者の請求内容の点検を行うとともに、利用者に介護給付費の明細を通知することにより、介護保険給付の費用の適正化を図ります。	1,643	1,787
12	介護相談員派遣事業 高齢者支援課 P. 362	継続	介護相談員が適宜介護保険施設を訪問し、サービスを利用している方から日常抱えている疑問や不安を聞き、サービスを提供する事業者との調整を行い、苦情やトラブルの発生を未然に防ぎ、介護サービスの質の向上を図ります。	1,440	1,595

(介護保険特別会計)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
13	介護給付費準備基金 積立金 高齢者支援課 P. 363	継続	第1号被保険者の介護保険料剰余金の管理を目的として、介護給付費準備基金に積み立てます。積立額は、平成24年度決算に基づいて算出します。	2	2
14	第1号被保険者保険料還付事業 高齢者支援課 P. 363	継続	前年度における被保険者の死亡、転出等により、過誤納となった介護保険料を還付します。	1,000	1,000
15	償還金 高齢者支援課 P. 363	継続	前年度に国等から支出された負担金等を精算し、返還を行います。返還額は、平成24年度決算に基づいて算出します。	3	3

後期高齢者医療特別会計

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
1	後期高齢者医療制度事務事業 国保年金課 P. 381	継続	後期高齢者医療制度を運営していく上で必要な一般事務に要する経費を支出します。また、後期高齢者医療制度加入者への短期人間ドック費用の助成を行います。	3,847	3,857
2	後期高齢者医療制度保険料徴収事務事業 国保年金課 P. 381	継続	後期高齢者医療保険料の徴収事務を特別徴収及び普通徴収により行うための経費を支出します。	4,049	4,199
3	後期高齢者医療広域連合負担金 国保年金課 P. 382	継続	徴収した後期高齢者医療保険料などを千葉県後期高齢者医療広域連合へ負担金として納付します。	799,254	760,122
4	保険料還付金 国保年金課 P. 382	継続	被保険者の過年度分の過誤納となった保険料を還付します。	2,000	2,000
5	還付加算金 国保年金課 P. 382	継続	被保険者の過誤納となった保険料還付に際し加算金を支出します。	100	100

IV. 預算編成方針

各部長
教育長 様
各行政委員会の事務局長

経営企画部長

平成25年度予算編成方針について（依命通達）

1 国の動向と県内情勢

(1) 国の動向

日本経済は、平成24年9月に内閣府が公表した月例経済報告によると、「景気は、世界景気の減速等を背景として、回復の動きに足踏みがみられる。先行きについては、当面は弱めの動きも見込まれるものの、復興需要が引き続き発現するなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待される。」としている。

こうしたなか、「日本再生戦略」、「平成25年度予算の概算要求組替え基準について」、「中期財政フレーム（平成25～27年度）」が順次閣議決定され、東日本大震災、原発事故からの復興、デフレ脱却・日本経済の再生といった課題を踏まえ、日本再生のための重点分野に大胆に予算を配分し、社会保障を含め、聖域を設けずに歳出全般を見直すことで、経済成長と財政健全化の両立を図り、市場の信認を確保しつつ日本経済の再生を図っていくことを基本とし、平成25年度予算の編成が行われている。

(2) 県内情勢

県内の経済情勢は、千葉県月例経済報告（平成24年10月1日）によると、「有効求人倍率に改善の兆しがみられるものの、新設住宅着工数の減少や鉱工業生産指数の低下など、持ち直しの動きにかげりもみられるところであり、依然として厳しい状況が続いていることから、今後の動きを注視していく必要がある。」と分析している。

2 本市財政の現状と見通し

(1) 本市財政の現状

平成23年度普通会計決算では、自主財源である市税が平成21年度より3年連続して減少する状況のなか、国の地方財政計画に基づく地方交付税の増加などの影響により、実質収支は昨年に引き続き黒字となりましたが、普通建設事業費及び

積立金が減少し、物件費、扶助費、公債費、繰出金が増加していることなどから、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が、前年度より2.0%上昇し、92.7%となり、弾力的な財政運営が難しい状況となっています。

(2) 今後の見通し

歳入では、市税をはじめとする自主財源の大幅な増収は見込めない一方、歳出では、社会保障関係費や公債費などの義務的経費及び普通建設事業費の増加が見込まれ、引き続き厳しい財政運営となる見通しです。

更に、国における社会保障・税の一体改革、地方財政計画、及び景気動向などによる影響が大きいことから、これらの動向を踏まえた財政運営となります。

3 予算編成の方針

本市のこのような財政状況を踏まえ、今後とも各種財政需要に的確に対応していくためには、経常的経費の更なる精査と、市税を始めとする自主財源の確保に努め、限られた財源をより効果的な事業に重点的に配分することにより、計画的・効率的な財政運営を行う必要があります。

平成25年度予算は、行財政改革の一層の推進を図るとともに、事業仕分け結果の対応方針や既存事業の見直しの徹底により、経常経費の削減を図ることとします。また、受益者負担の見直し、財産の有効活用を図るなど幅広く可能な財源確保に努め、「未来のまちづくり 36のアクション」事業の進捗状況を踏まえたうえで、「子育て支援」、「安心・安全な市民生活」の充実を図る事業などに重点的に配分することとします。

なお、経常経費のうち通常一般経費について、各部長等へ要求上限額を提示するので、部内で調整のうえ、その範囲内での予算要求とし、その後、財政課職員による一件査定を行うこととします。また、市政の透明性の向上と開かれた予算編成とするため、スケジュールや要求額など予算編成過程の一部を市ホームページにおいて公表します。

以上のことを基本として平成25年度予算編成方針としますので、下記事項に留意の上、年間予算を的確に積算し、通年予算として要求するよう通達します。

記

1 基本的事項

- (1) 本市の厳しい財政状況を全職員が認識し、持続可能な財政基盤を確立するため、行財政改革及び事務事業の検証・評価・見直しを徹底し経常経費の削減を図るとともに、幅広く財源確保に努めること。
- (2) 国の予算や地方財政対策、国庫補助金の一括交付金化、社会保障・税の一体改革など、国・県の制度変更等について、その動向把握を迅速かつ的確に行い、適切な対応に努めること。

- (3) 第7次行財政改革推進計画が策定過程であることを踏まえ、さらに市単独事業として継続している既存事業でも必要性や事業効果の低い事業は縮小・廃止を図るとともに、市民ニーズを的確に把握し、ニーズに即した効果的な事業の展開を図ること。
- (4) 未来のまちづくりに向け、市民参加と市民協働の機会拡充を図りながら、「子育て日本一」の視点を横断的に取り入れ、各種事務事業の在り方を再検証し、施策展開を図ること。

2 歳入に関する事項

- (1) 市税については、課税客体の的確な捕捉に努めるとともに、納税者の利便性の向上、納税相談の充実、その他の収納率向上対策を推進し、収入を確保すること。
また、税負担の公平性を確保するため、滞納整理の取組を強化し、滞納繰越額の縮減を図ること。
市税以外の各種徴収金についても、各種制度の適正・公平な運営に資するため、滞納等の縮減に向けた取組を充実強化すること。
- (2) 使用料・手数料については、市民負担の公平の確保と受益者負担の適正化の観点から、関係法令、他市の状況等を勘案し、コストと比較して受益者の負担が著しく少ないものや、現在無料の行政サービスで受益者が限定されるものなどの見直しを図ること。
- (3) 国庫支出金・県支出金については、国・県の予算編成の動向を把握し、市の事業として補助金等活用できる特定財源の確保に努めること。
- (4) 市有財産のうち、具体的な利用計画がない土地等については、売却、貸付など有効活用に努め、収入の確保と維持管理経費の削減を図ること。
- (5) 「広告事業導入指針」に基づき、広告事業の積極的な導入を図るなど、新たな財源確保のための創意工夫に努めること。

3 歳出に関する事項

- (1) 前期基本計画に計上されている事業であっても、現状を踏まえ、事業内容、事業規模、実施時期等を見直すこと。要求に当たっては、基本計画計上額を上限とするが、安易に上限額で要求することは厳に慎むこと。また、上限額を超える場合には、経営企画部政策推進課と協議の上、要求すること。
- (2) 「未来のまちづくり 36のアクション」事業においても、現状を踏まえた工程表の見直しを行い、予定事業費の縮減や特定財源確保に努めること。
- (3) 扶助費等については、受給要件や給付水準などあらゆる観点から再検討を行い、対象者や扶助額について精査し、漫然と予算の肥大化を招くことのないよう給付の厳格化に努めること。また、市の単独事業については、制度継続の合理性等を必ず整理し、必要に応じた制度改正を積極的に検討すること。
- (4) 施設の維持管理等の委託料については、行政サービスの低下を来たさないよう

留意しつつ、内容、仕様を見直し、その縮減を図ること。また、調査、計画作成等の業務については、原則として職員自らが実施するものとし、委託料としての要求は、高度に技術的、専門的な業務で外部委託が必要やむを得ないものに限ること。

- (5) イベント事業等については、実施時期、実施期間、実施内容等を精査し、簡素で効率的な運営に努め、事業費を極力抑制すること。
- (6) 補助金については、「補助金交付に関する基準」に基づき、公益性、事業効果等を再検証した上で要求すること。

4 その他

- (1) 各種契約の方法は、競争入札によることを基本とし、随意契約とする場合は、随意契約事由の厳格な適用に努めること。また、従前、随意契約を行っている事業について、引き続き随意契約を予定する場合においても、必ず契約内容、仕様・設計内容等の見直しを行い、予算要求に反映させること。
- (2) 特別会計についても以上の方針と同一の基調に立って予算編成を行うものとする。なお、特別会計制度の本旨に則り、一般会計との負担区分を明確化し、安易に財源不足を一般会計からの繰入金に依存することのないよう留意すること。